

光 市 総 合 計 画

行 動 計 画

平成 2 2 年度～平成 2 4 年度

平成 2 2 年 3 月

光 市

光市総合計画・行動計画
平成22年度～平成24年度
目 次

1	行動計画の概要	1
	(1) 計画の趣旨	
	(2) 計画策定の基本方針	
	(3) 計画の期間	
	(4) 計画の構成	
	(5) ひかり未来指標	
	(6) 財政計画	
2	施策体系	7
3	行動計画各論	9
	基本目標 人と地域で支えあうまち	10
	基本目標 人を育み人が活躍するまち	33
	基本目標 人の暮らしを支えるまち	51
	基本目標 時代を拓く新たな都市経営	89

1 行動計画の概要

(1) 計画の趣旨

この計画は、「光市総合計画」の基本構想及び基本計画を計画的かつ効果的に推進するために、基本計画で示した施策の基本的な方向性に沿って、具体的な事業の内容を短期間の計画として示すものです。

(2) 計画策定の基本方針

ア 「共創と協働で育むまちづくり」を基本理念に、将来にわたって市民生活の向上を図るとともに、都市経営を確固たるものとするため、都市の将来像の「人と自然がきらめく 生活創造都市」の実現に向けて、市民と行政がともに手を携えて取り組むべき基本的な施策の推進につながる主要事業を中心に策定します。

イ 光市総合計画の基本構想に掲げる施策の大綱に即して、基本計画に掲げる主要事業のうち、緊急度、優先度の高いものを重点的に選択します。

ウ 事業の実施にあたっては、刻々と変化する社会経済情勢の変化や、財政事情等を考慮し、弾力的に対応するため、毎年度ローリング方式による改定を行います。

(3) 計画の期間

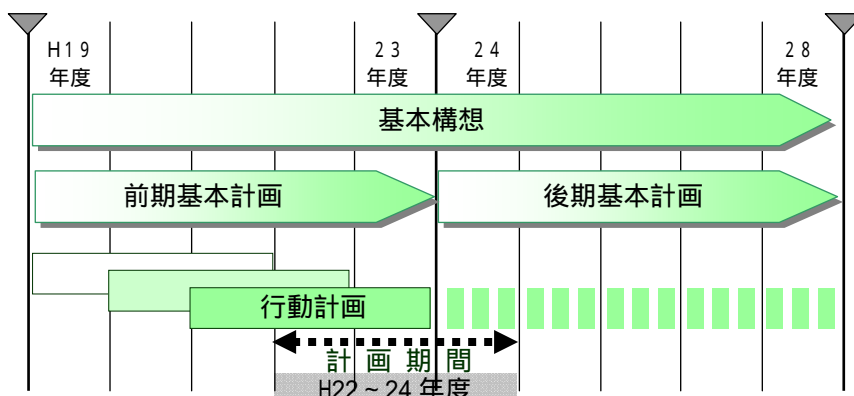
この計画は、平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間とします。

(4) 計画の構成

ア この計画には、基本計画に掲げる政策目標を達成するための手段となる具体的な施策や事業を掲載します。

イ この計画に掲載する事業は、地区別整備計画に掲げる事業を含め、基本計画の施策展開の方向に沿って構成します。

● 目標年次と期間



策定の背景

時代の潮流

- 人口減少と少子・高齢社会の到来
- 共創・協働型社会への転換
- 地方主権の確立と財政基盤の強化
- 環境問題への取り組み
- 産業経済基盤の強化と雇用の安定確保
- 高度情報通信社会の到来
- 安全と安心の確保
- 人生の価値観やライフスタイルの多様化

光市の課題と潜在力

【地域固有の課題】

- 分散型の都市構造
- 人口減少下における施設の統廃合
- 地域経済の活性化による都市再生
- 財政構造の転換
- 新たな連携策の模索

【有位性と可能性】

- 子育てに優しい「おっぱい都市宣言」のまち
- 自然と共生する「自然敬愛都市宣言」のまち
- 豊かな歴史と文化が息づくまち
- 充実した都市基盤とコンパクトなまち
- 人に優しいぬくもりのあるまち
- 新たな都市として未来を築きはじめたまち

基本理念

まちづくりの基本理念

『共創と協働で育む まちづくり』

まちづくりの姿勢

- 心と暮らしの豊かさを追求します
- 選択と集中を進め まちの有位性を磨きます
- 人と自然との共生を進めます

都市の将来像

『人と自然がきらめく 生活創造都市』

施策の展開

施策の大綱

人と地域で支えあうまち

- ・コミュニティで支える地域社会を築くために
- ・互いに支えあい健やかに暮らすために
- ・認めあう共生の社会を築くために

人を育み人が活躍するまち

- ・子どもを生み育てるために
- ・彩り豊かな人づくりのために
- ・かおり高い文化を育てるために
- ・人の繋がりを広げるために

人の暮らしを支えるまち

- ・快適な暮らしを営むために
- ・自然を守り育てるために
- ・安全な暮らしを守るために
- ・優れた価値を生み出すために
- ・地域の魅力を活かすために

時代を拓く新たな都市経営

- ・信頼と協働の都市経営を目指して
- ・自立と連携の自治体を目指して
- ・持続可能な行財政運営を目指して

ひかり未来戦略

- 「おっぱい都市推進プラン」
- 「自然敬愛都市推進プラン」
- 「安全・安心都市推進プラン」

地域別整備計画

●東部地域

岩田・三輪・塩田・束荷・
岩田立野地区

●西部地域

浅江・島田地区

●南部地域

室積・光井地区

●北部地域

三井・周防・上島田地区

(5) ひかり未来指標

施策の代表的な目標値である「ひかり未来指標」の達成状況は次のとおりです。

人と地域で支えあうまち

指標の内容	策定時 (H17・18)	近況値 (H21)	前期目標 (H23)	後期目標 (H28)
市民活動支援に関する「満足度」 ※（「地域コミュニティ活動の支援」に関する満足度＋「市民団体やNPOの育成」に関する満足度）÷2 （市民アンケート）	(9.3% + 5.9%) ÷ 2 7.6%	(10.5% + 7.4%) ÷ 2 9.0%	(15%+10%) ÷ 2 12.5%	(30%+20%) ÷ 2 25.0%
市民の自治活動への「参加度」 ※（自治会や公民館活動に参加している人の割合＋まちづくり活動に参加している人の割合）÷2 （市民アンケート）	(61.4% + 23.3%) ÷ 2 42.4%	(66.7% + 26.4%) ÷ 2 46.6%	(70%+30%) ÷ 2 50.0%	(80%+40%) ÷ 2 60.0%
NPO 法人の数 ※やまぐち住み良さ指標（NPO法人認証数）	13 団体	13 団体	20 団体	30 団体
市民の健康づくりへの「取組み」 ※普段から健康に心がけている人の割合 （市民アンケート）	85.7%	85.7%	90.0%	95.0%
福祉対策に関する「満足度」 ※（「高齢者福祉対策」に関する満足度＋「障害者福祉対策」に関する満足度）÷2 （市民アンケート）	(17.6% + 13.1%) ÷ 2 15.4%	(24.9%+20.0%) ÷ 2 22.5%	(20%+20%) ÷ 2 20.0%	(30%+30%) ÷ 2 30.0%
市民の福祉活動への「参加度」 ※福祉ボランティアに参加している人の割合 （市民アンケート）		11.6%	20.0%	25.0%
光市への「愛着感」 ※光市に愛着感を持っている人の割合 （市民アンケート）	68.2%	70.4%	75.0%	80.0%

人を育み人が活躍するまち

指標の内容	策定時 (H17・18)	近況値 (H21)	前期目標 (H23)	後期目標 (H28)
子どもの育成に関する「満足度」 ※（「子育て支援対策の充実」に関する満足度＋「学校教育の充実」に関する満足度）÷2 （市民アンケート）	(18.0% + 15.7%) ÷ 2 16.9%	(27.2% + 34.4%) ÷ 2 30.8%	(20% + 20%) ÷ 2 20.0%	(30% + 30%) ÷ 2 30.0%
生涯学習・文化・スポーツ振興に関する「満足度」 ※（「生涯学習の充実」に関する満足度＋「スポーツの振興」に関する満足度＋「文化・芸術活動の振興」に関する満足度）÷3 （市民アンケート）	(17.7% + 20.7% + 17.7%) ÷ 3 18.7%	(24.9% + 28.5% + 26.9%) ÷ 3 26.8%	(20% + 25% + 20%) ÷ 3 21.7%	(30% + 30% + 30%) ÷ 3 30.0%
保育環境に関する「充実度」 ※待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人
保育環境に関する「充実度」 ※（延長保育実施率＋一時保育実施率＋障害児保育実施率）÷3	(100% + 100% + 100%) ÷ 3 100.0%	(100% + 100% + 100%) ÷ 3 100.0%	(100% + 100% + 100%) ÷ 3 100.0%	(100% + 100% + 100%) ÷ 3 100.0%
不登校児童生徒の割合 ※やまぐち住み良さ指標	0.57%	0.65%	0.4%	0.3%
青少年健全育成活動への「参加率」 ※青少年健全育成活動に参加している人の割合 （市民アンケート）		11.4%	20.0%	25.0%
光市の住みよさ ※光市が「住みよい」と感じている人の割合（住みよい＋まあまあ住みよい） （市民アンケート）	(39.2% + 43.0%) 82.2%	(32.8%+45.2%) 78.0%	85.0%	90.0%

人の暮らしを支えるまち

指標の内容	策定時 (H17・18)	近況値 (H21)	前期目標 (H23)	後期目標 (H28)
快適な都市基盤の整備に関する「満足度」 ※（「歩道の拡幅・段差の解消」に関する満足度＋「まちなみ・景観の整備」に関する満足度＋「快適な居住空間の整備（策定時データなし）」に関する満足度）÷3 （市民アンケート）	$(20.2\% + 25.8\% + \quad) \div 3$	$(31.9\% + 46.7\% + 39.1\%) \div 3$ 39.2%	$(25\% + 30\% + 45\%) \div 3$ 33.3%	$(30\% + 40\% + 50\%) \div 3$ 40.0%
上下水道の「普及率」 ※（水道普及率＋下水道普及率）÷2（年度末）	$(81.4\% + 65.9\%) \div 2$ 73.7%	$(82.3\% + 71.6\%) \div 2$ 77.0%	$(90.6\% + 73.0\%) \div 2$ 81.8%	$(90.6\% + 79.0\%) \div 2$ 84.8%
自然環境の保全に関する「満足度」 ※「自然環境の保全」に関する満足度 （市民アンケート）	20.6%	36.0%	25.0%	30.0%
市民のごみの減量や省エネルギーへの「取組み」 ※（ごみの分別を行っている人の割合＋省エネルギーに心がけている人の割合）÷2 （市民アンケート）	$(94.2\% + \quad) \div 2$	$(97.3\% + 88.1\%) \div 2$ 92.7%	$(97\% + 90\%) \div 2$ 93.5%	$(100\% + 95\%) \div 2$ 97.5%
安全・安心に関する「満足度」 ※（「災害対策の充実」に関する満足度＋「防犯対策の充実」に関する満足度＋「交通安全対策の充実」に関する満足度）÷3 （市民アンケート）	$(9.0\% + 15.2\% + 17.8\%) \div 3$ 14.0%	$(24.4\% + 33.3\% + 36.5\%) \div 3$ 31.4%	$(15\% + 20\% + 20\%) \div 3$ 18.3%	$(30\% + 30\% + 30\%) \div 3$ 30.0%
市民の防災への「取組み」 ※普段から災害に備えている人の割合 （市民アンケート）	32.8%	52.3%	50.0%	70.0%
市民の地産地消への「取組み」 ※地元食材を購入している人の割合 （市民アンケート）		80.0%	90.0%	95.0%
産業振興や雇用に関する「満足度」 ※（「中小企業の支援」に関する満足度＋「地場産業の振興」に関する満足度＋「企業誘致・雇用の確保」に関する満足度）÷3 （市民アンケート）	$(6.6\% + 6.4\% + 8.0\%) \div 3$ 7.0%	$(10.1\% + 12.5\% + 8.3\%) \div 3$ 10.3%	$(10\% + 10\% + 15\%) \div 3$ 11.7%	$(20\% + 20\% + 30\%) \div 3$ 23.3%
今後の「居留意識」 ※今後ずっと光市で暮らしたいという人の割合 （市民アンケート）	69.6%	68.9%	75.0%	80.0%

時代を拓く新たな都市経営

指標の内容	策定時 (H17・18)	近況値 (H21)	前期目標 (H23)	後期目標 (H28)
市政への「関心度」 ※市民の市政に対する関心度（大変関心がある＋まあまあ関心がある） （市民アンケート）	$(16.9\% + 55.8\%)$ 72.7%	$(17.5\% + 56.8\%)$ 74.3%	75.0%	80.0%
市政への市民参加に関する「満足度」 ※（「市民意見のまちづくりへの反映」に関する満足度＋「市政への市民参加の推進」に関する満足度）÷2 （市民アンケート）	$(28.2\% + 11.9\%) \div 2$ 20.1%	$(23.4\% + 17.0\%) \div 2$ 20.2%	$(35\% + 15\%) \div 2$ 25.0%	$(40\% + 30\%) \div 2$ 35.0%
情報提供・公開に関する「満足度」 ※「情報提供や情報公開」に関する満足度 （市民アンケート）	20.4%	28.0%	25.0%	30.0%
市民アンケートの回収率 ※策定時の値は市民アンケート2種類の平均 （市民アンケート）	$(38.3\% + 36.5\%) \div 2$ 37.4%	40.8%	40.0%	50.0%
経常収支比率 ※年度（策定時：H17年度、近況値：H18年度）	91.6%	96.9%	90未満	
実質公債費比率 ※3ヶ年平均	22.4%	16.1%	18未満	
市税収納率 ※年度（策定時：H17年度、近況値：H18年度）	95.9%	95.9%	96.5%	97.0%
市民サービスに関する「満足度」 ※「市民サービスの充実」に関する満足度 （市民アンケート）		21.6%	30.0%	40.0%

(6) 財政計画（普通会計）

前期基本計画や行動計画に掲げた各種施策の実効性を確保するとともに、将来にわたって健全財政を維持するため、平成 22 年度から平成 24 年度までの計画期間における財政のフレーム（財政の総枠）を次のとおり設定します。

この財政計画は、平成 22 年度当初予算額を基礎として、国の経済見通しや、現時点で判明している制度改正などを勘案し、次に掲げる一定の仮定のもとでの試算したものです。

したがって、今後の社会経済情勢や地方財政制度の動向などに大きく左右されることも予測されるため、財政計画については、毎年度策定する行動計画の中で見直しを行います。

【歳入】

費 目	推 計 方 法
市 税	平成 22 年度当初予算額をベースに、法人市民税については、「平成 22 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（財務省）」より、名目経済成長率を 22 年度 0.4%、23 年度 1.7%、24 年度 2.0%と想定して推計。
地方譲与税・交付金	平成 22 年度当初予算額をベースに、地方消費税交付金は、法人市民税と同様に「平成 22 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（財務省）」による名目経済成長率を 23 年度 1.7%、24 年度 2.0%として推計するとともに、地方譲与税やその他交付金は、平成 22 年度当初予算額をベースに、地方特例交付金については子ども手当支給事業の拡充措置を勘案しつつ、後年度も同水準の収入を想定して推計。
地方交付税	合併特例法による「合併算定替」を前提とし、平成 22 年度当初予算額をベースに、各年度の公債費普通交付税算入分や法人税割精算分などを勘案して推計。
国・県支出金	平成 22 年度当初予算額をベースに、子ども手当支給事業の拡充措置を勘案しつつ、事業費に連動して推計。
繰入金	財政調整基金などからの繰入金を計上。
市 債	前期基本計画に掲げた主要事業や学校施設耐震化の実施に伴う合併特例債のほか、通常の市債など事業費に連動して推計。なお、臨時財政対策債については、平成 22 年度当初予算額をベースに推計。
そ の 他	分担金及び負担金や、使用料及び手数料、諸収入など、平成 22 年度当初予算額をベースに推計。

【歳出】

費 目	推 計 方 法
人 件 費	平成 22 年度当初予算額をベースに、退職者数と採用者数を見込んで推計。
扶 助 費	平成 22 年度当初予算額をベースに、子ども手当支給事業の拡充措置を勘案しつつ、「平成 22 年度予算における社会保障関係費（財務省）」等の伸び率を勘案して推計。
公 債 費	既発行債の償還予定額に加え、合併特例債や臨時財政対策債及び通常の市債など事業費に連動して推計。
補助費等	平成 22 年度当初予算額をベースに、公営企業や一部事務組合における建設事業・公債費などを勘案して推計。
繰 出 金	平成 22 年度当初予算額をベースに、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は、「平成 22 年度予算における社会保障関係費（財務省）」の伸び率を勘案して推計。
投資的経費	平成 22 年度当初予算額のうち、大型事業を除いたものを通常の事業費とし、前期基本計画に掲げた主要事業や学校施設耐震化などの実施に伴う経費を見込んで推計。
そ の 他	物件費や維持補修費、投資及び出資金、貸付金など、平成 22 年度当初予算額をベースに、前期基本計画に掲げた事業分を加えて推計。

【歳入】

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度			平成 24 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
市 税	8,925	42.5	8,908	38.4	0.2	8,950	39.5	0.5
地方譲与税・交付金	776	3.7	833	3.6	7.3	842	3.7	1.1
地方交付税	3,400	16.2	3,300	14.2	2.9	3,370	14.9	2.1
国・県支出金	3,687	17.6	5,063	21.8	37.3	5,004	22.1	1.2
繰入金	200	1.0	200	0.9	0.0	-	0.0	皆減
市 債	2,215	10.5	3,307	14.2	49.3	2,889	12.7	12.6
そ の 他	1,803	8.6	1,607	6.9	10.9	1,605	7.1	0.1
歳入合計	21,006	100.0	23,218	100.0	10.5	22,660	100.0	2.4

【歳出】

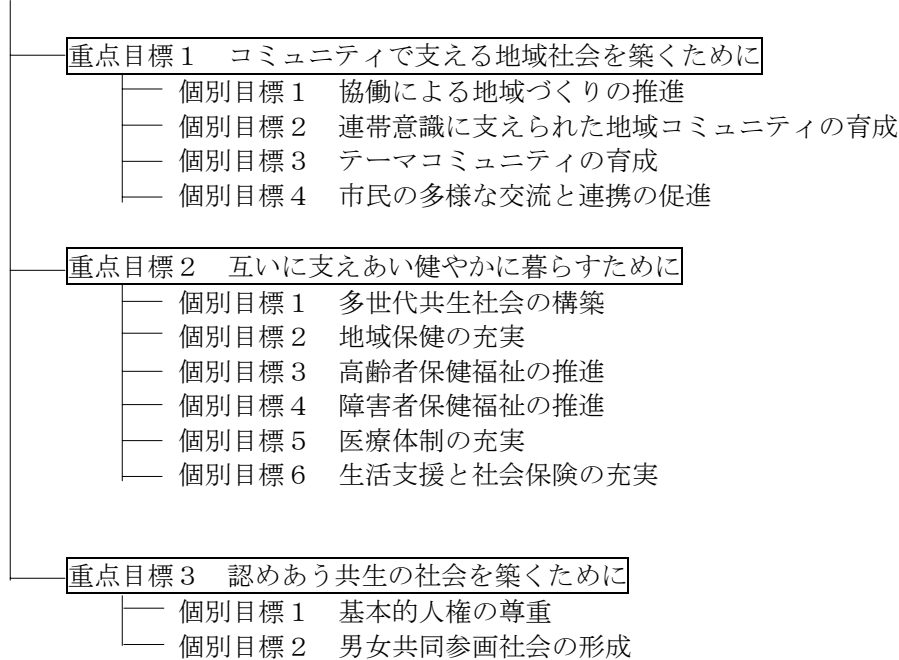
(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度			平成 24 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
人 件 費	3,551	16.9	3,652	15.7	2.8	3,552	15.7	2.7
扶 助 費	3,838	18.3	4,955	21.3	29.1	5,083	22.4	2.6
公 債 費	2,188	10.4	2,054	8.8	6.1	2,034	9.0	1.0
補助費等	3,197	15.2	3,344	14.4	4.6	3,305	14.6	1.2
繰 出 金	2,763	13.2	2,836	12.2	2.6	2,912	12.9	2.7
投資的経費	1,983	9.4	2,926	12.6	47.6	2,321	10.2	20.7
そ の 他	3,486	16.6	3,451	14.9	1.0	3,453	15.2	0.1
歳出合計	21,006	100.0	23,218	100.0	10.5	22,660	100.0	2.4

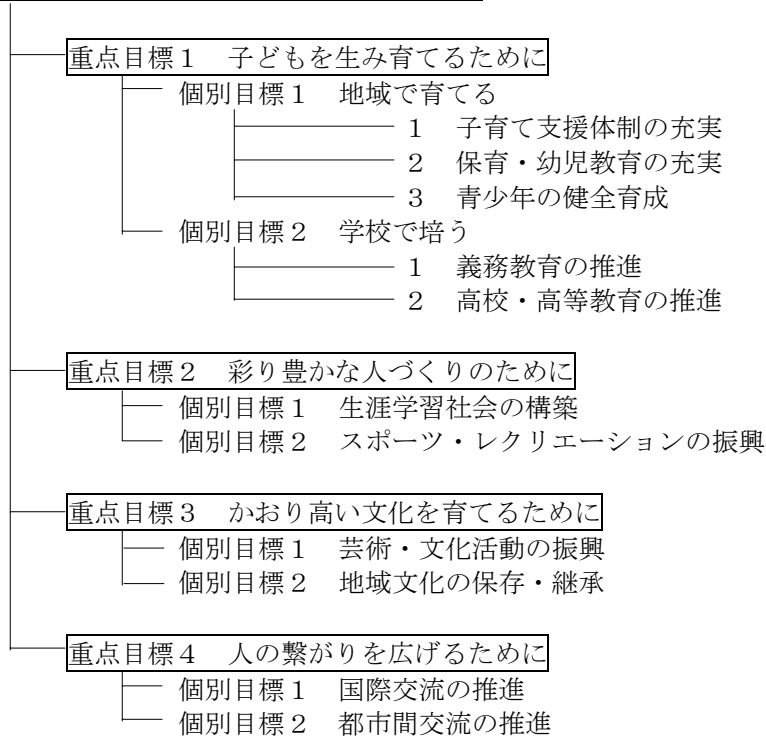
各構成比の合計は、端数処理のため合計欄と一致しないことがあります。

2 施策の体系

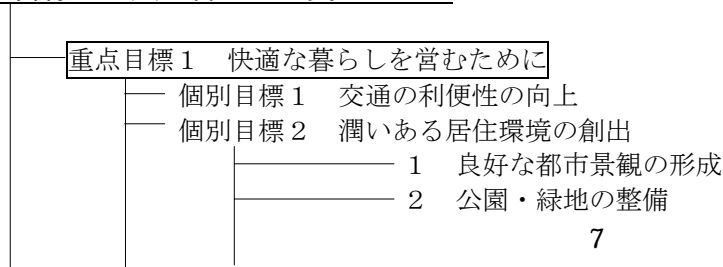
基本目標 人と地域で支えあうまち

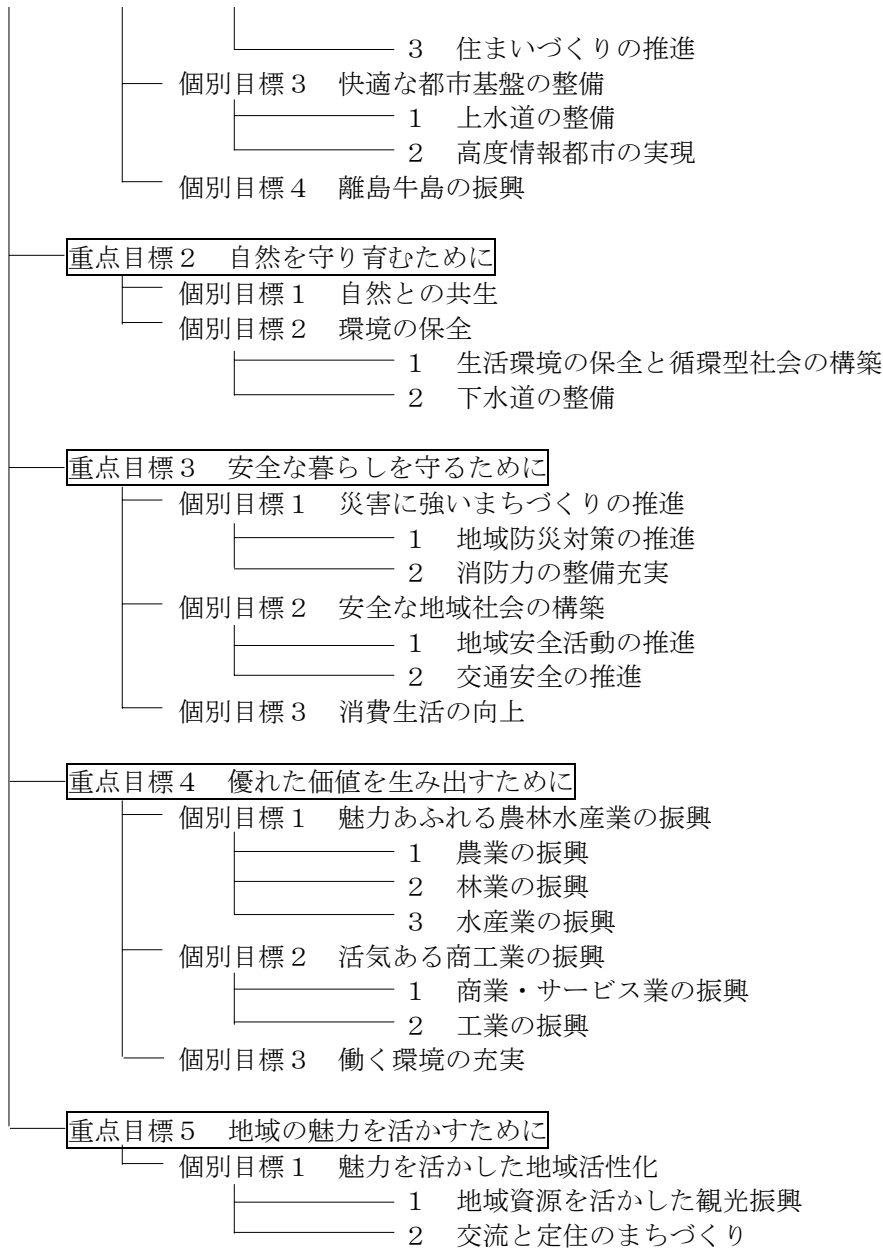


基本目標 人を育み人が活躍するまち

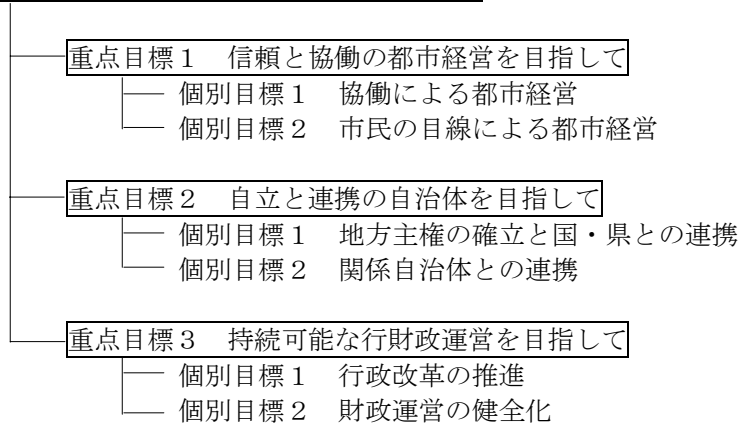


基本目標 人の暮らしを支えるまち





基本目標 時代を拓く新たな都市経営



3 行動計画各論

【各論の見方】

この行動計画では、平成 22 年度から 24 年度までの事業計画を掲載しています。

基本計画の施策の体系に基づき、基本目標 - 重点目標 - 個別目標の順に記載しています

基本目標 1	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
個別目標 3	テーマコミュニティの育成

● 基本方針
行政のみで対応しきれない手として、テーマコミュニティを推進します。また、市民一人ひとりに、それぞれ

満足度や、〇〇の割合などの数値は、市民アンケート調査（策定時：平成 17 年、近況値：平成 21 年実施）による数値です。

策定時は、原則として、平成 17 年もしくは平成 18 年を基準とする調査で把握された実績値です。

近況値は、原則として、平成 21 年を基準とする調査で把握された実績値です。（年度）による集計は、平成 19 年度実績を記載しています。

● まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
①NPO法人の数（1月末）	13団体	15団体	20団体
②市民活動団体の登録数（1月末）	—	62団体	80団体
③「市民団体やNPOの育成」に関する満足度	5.9%	7.4%	10%

● 事業計画

事業名/担当課	22年度	23年度	24年度
1 ボランティア意識の醸成			
H31001 NPO など社会貢献活動の促進 /地域づくり推進課			
H31002 ボランティア教育の促進 /地域づくり推進課・関係各課			
2 テーマコミュニティ			
H31201 相談支援体制の構築 /地域づくり推進課・関係各課			
3 テーマコミュニティによる公的サービスの提供			
H31301 コミュニティビジネスの事業化支援 /地域づくり推進課・商工観光課			

策定時が「-」となっているものは、平成 19 年の近況値を把握し、目標値を設定しました。

前期目標には、前期基本計画の計画期間の終期となる平成 23 年度における目標値を記載しています。

基本目標（ 1 ）-重点目標 1-個別目標 3-項目番号 1-施策展開の方向 2-個別番号 001 をつなげて、事業整理コード 11312001 を設定しています。事業再掲の場合、初出のコードと同一としています。

事業計画の事業名には、新規項目および充実した事業に印を付け、生活実感プログラムには名称を記載しています。
：新規項目、：充実事業
生活実感プログラム名

計画期間における事業の概要を記載しています。

事業の実施期間と年度毎の事業内容を記載しています。

基本目標 人と地域で支えあうまち

重点目標1 コミュニティで支える地域社会を築くために

- 個別目標1 協働による地域づくりの推進
- 個別目標2 連帯意識に支えられた地域コミュニティの育成
- 個別目標3 テーマコミュニティの育成
- 個別目標4 市民の多様な交流と連携の促進

重点目標2 互いに支えあい健やかに暮らすために

- 個別目標1 多世代共生社会の構築
- 個別目標2 地域保健の充実
- 個別目標3 高齢者保健福祉の推進
- 個別目標4 障害者保健福祉の推進
- 個別目標5 医療体制の充実
- 個別目標6 生活支援と社会保険の充実

重点目標3 認めあう共生の社会を築くために

- 個別目標1 基本的人権の尊重
- 個別目標2 男女共同参画社会の形成

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
個別目標 1	協働による地域づくりの推進

基本方針

「光市民憲章」の精神に則り、まちづくりの基本理念である「共創と協働で育む まちづくり」を実践するため、市民一人ひとりが、主体的かつ実践的にまちづくりや地域づくりに参画することができる市民参加のまちづくりを推進します。

また、平成 17 年 12 月に策定した「光市市民活動推進のための基本方針」に基づき、市民と地域と行政とが、それぞれの役割と責任を自覚しながら、地域が抱える様々な課題を解決する住民自治による地域づくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
まちづくり活動に参加している人の割合	23.3%	26.4%	30.0%
協働事業の数(年度)	55 件	68 件	70 件
アダプト・プログラム(里親制度)の参加団体数(12 月末)		7 団体	10 団体

指標 近況値：H21 年度当初予算における事業数

指標 平成 19 年度に制度創設

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 光市民憲章の普及啓発と住民自治の推進				
11111001 市民憲章の普及・啓発 /生涯学習課	市民憲章唱和活動の推進、市民憲章推進太鼓「ひかり太鼓」(ひかり太鼓保存会)に対する支援、市民憲章実践校の指定等、「光市民憲章」の普及・啓発	—————▶		
11111002 (仮称)まちづくり基本条例などの検討 /企画広報課・地域づくり推進課	協働・市民活動の推進など住民自治を促進するための条例を検討	■ ■ ■ ▶		
2 協働型まちづくりの展開				
11112001 協働事業提案制度の推進 /地域づくり推進課	市民の提案と実践により市民サービスなどを提供する協働事業提案制度の創設を検討	■ ■ ■ ▶		
11112002 アダプト・プログラムの推進 /地域づくり推進課・関係各課	環境美化ボランティア・サポート事業により、身近な道路や公園を地域で管理するアダプト・プログラムの推進を図る	—————▶		
3 協働の地域づくり意識の醸成				
11113001 協働の地域づくり意識の醸成 /地域づくり推進課	地域の課題や特性を活かした地域づくり等に関する情報提供や、学習機会の提供の推進	—————▶		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
4 活動しやすい環境の整備				
11114001 公民館等の活動環境づくり /地域づくり推進課・関係各課	市民自らが主体的地域コミュニティの活動に参加できる、公民館等の活動拠点の場の提供や整備			→
11114002 市民活動補償制度の実施 /地域づくり推進課	市民活動団体が行う活動中の事故に対する補償制度の実施			→
11114003 相談・支援体制の構築 /地域づくり推進課	地域の課題について協働により解決していくための相談・支援体制の構築			→
5 市民活動等への参加の促進				
11115001 ボランティア休暇制度の普及啓発 /地域づくり推進課・関係各課	市民活動を推進するための各種制度の普及・啓発			→

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
個別目標 2	連帯意識に支えられた地域コミュニティの育成

基本方針

単位コミュニティである自治会などを中心として、互いの顔が見え、子どもからお年寄りまで、多様な世代が参加・交流する自立と連帯による地域コミュニティを育成することにより、支えあいとふれあいの温かな地域社会を構築します。

また、それぞれの地域において、個性と連帯に支えられたコミュニティ活動が活性化されるよう、地域コミュニティに参加する楽しさや魅力を高めるとともに、自主的な地域活動の拠点となる公民館の充実を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
自治会加入率（自治会加入世帯数 / 総世帯数：4.1 時点）	85.1%	83.1%	87.0%
自治会や公民館活動に参加している人の割合	61.4%	66.7%	70.0%
「地域コミュニティ活動の支援」に関する満足度	9.3%	10.5%	15.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 ご近所意識の醸成と自治会の活性化				
11211001 自治会の組織化と加入促進 /地域づくり推進課	日常生活におけるふれあいの促進とご近所意識の醸成に向け、自治会等の組織化と加入促進を支援	→		
2 地域コミュニティ活動への支援				
11212001 地域コミュニティ活動への支援 /地域づくり推進課	地域における生涯学習、地域福祉、環境保全などの分野間での連携強化や学習機会の提供など	→		
3 地域コミュニティを担う人材の育成				
11213001 地域コミュニティを担う人材の育成 /地域づくり推進課・関係各課	相談体制の充実や人材育成の支援	→		
4 地域による主体的な公民館運営の促進				
11214001 公民館自主運営体制の構築・支援 /地域づくり推進課	地域住民を主体とする公民館の自主運営体制の確立支援、及び施設の整備充実を図る。	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
5 コミュニティの活性化による周辺地域の振興				
11215001 元気なまち実感 岩田駅周辺地区の整備 /企画広報課・関係各課	岩田駅前周辺地区の整備に関する基本方針の検討	基本方針策定 ■ ■ ■ ■ ■	→	→
11215002 光市中山間地域振興ビジョンの推進 /企画広報課・関係各課	「光市中山間地域振興ビジョン」に基づき、中山間地域対策を総合的に推進	→	→	→
11215003 元気なまち実感 (仮称)室積コミュニティセンターの整備 /企画広報課・関係各課	公民館の建替えを含めたコミュニティ機能のあり方の検討	検討 ■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	→

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
個別目標 3	テーマコミュニティの育成

基本方針

行政のみで対応が困難な様々な課題や市民ニーズに対応していくため、新たな市民サービスの担い手として、テーマコミュニティの育成と参加を促進するとともに、活動しやすい環境の整備を進めます。

また、市民一人ひとりのボランティア意識の高揚を図り、まちづくりへの参加意欲を醸成するとともに、それぞれの能力や個性に応じた市民活動への参加を促進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
NPO法人の数(1月末)	13 団体	13 団体	20 団体
市民活動団体の登録数(1月末)		62 団体	80 団体
「市民団体やNPOの育成」に関する満足度	5.9%	7.4%	10.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 ボランティア意識の醸成				
11311001 NPO など社会貢献活動の促進 /地域づくり推進課	ボランティア活動参加意識の向上のための情報提供や啓発など	—————▶		
11311002 ボランティア教育の促進 /地域づくり推進課・関係各課	次世代を担う子どもたちが、ボランティア活動等への理解を深めるための体験学習等の機会を充実	—————▶		
2 テーマコミュニティ活動の活性化				
11312001 相談・支援体制の構築 /地域づくり推進課・関係各課	NPO法人化手続きの支援や、活動に対する助言や人材の育成・確保	—————▶		
3 テーマコミュニティによる公的サービスの提供				
11313001 コミュニティビジネスの事業化支援 /地域づくり推進課・商工観光課	行政サービスの民間開放の推進や、NPOなどが参加しやすい仕組みづくりの構築、地域資源を活かした新たなコミュニティビジネスの事業化支援など	検討 ■■■▶	支援	—————▶

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
個別目標 4	市民の多様な交流と連携の促進

基本方針

市民相互の交流を促進することにより、郷土愛を育み、市民の一体感や連帯感を醸成するとともに、個性と魅力にあふれるまちづくりを推進します。

また、地域や団体間の交流を促進するとともに、お互いが助け合い、連携しあう、地域や団体相互のネットワークを構築します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
地域づくり支援センターの年間利用者数		40,696人	4万人
光市に愛着感を持っている人の割合	68.2%	70.4%	75.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 多様な交流の促進				
11411001 地域や団体間のネットワークの構築 /地域づくり推進課	活動団体相互や市民とのネットワークづくりを推進	—————▶		
2 ふるさと学習の推進				
11412001 ふるさと学習の展開 /生涯学習課	公民館や、社会教育・生涯学習関係施設、社会教育団体等との連携により、郷土の歴史や文化など、総合的なふるさと学習の機会を確保・充実	—————▶		
3 地域や団体間のネットワークの構築				
11413001 地域づくり支援センターの充実 /地域づくり推進課	各種講座の開催や活動情報の受発信、コミュニティ活動貸出用備品の貸出など地域コミュニティや市民活動団体の活動支援の充実 H20～ 地域づくり推進事業交付金	—————▶		
11413002 市民活動情報提供システムの充実 /地域づくり推進課	地域や団体における活動を積極的に情報発信するための市民活動掲示板の充実の検討	検討	充実	—————▶
11413003 地域づくりコーディネーターの育成 /地域づくり推進課	各種活動をコーディネート、支援することのできる人材・組織の育成	—————▶		
4 人と人のネットワークの構築				
11414001 地域交流型イベントの充実 /地域づくり推進課・関係各課	市民の連帯意識の醸成を推進する地域交流型イベントの充実	—————▶		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
個別目標 1	多世代共生社会の構築

基本方針

地域における福祉機能の強化を図るとともに、総合福祉センターを拠点とした地域福祉活動との有機的な連携体制の構築を推進します。




また、ユニバーサルデザインの推進や、多世代共生社会の形成のための環境整備を進めるとともに、多様な世代間の交流による、共生意識の高揚と助け合い・支えあいの推進を図り、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
福祉ボランティアの登録者数(人口1万人あたり：4.1時点)	310.6人	307.6人	350人
福祉ボランティアに参加している人の割合		11.6%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 地域福祉推進体制の充実と地域福祉機能の強化				
12111001 保健・福祉・医療サービスの連携・充実 /社会福祉課・関係各課	総合福祉センターを拠点とした地域福祉活動との有機的な連携体制の構築	→		
12111002 総合相談体制の充実と情報提供 /社会福祉課・関係各課	様々なサービス間の連携・調整機能の強化や、ワンストップ相談体制、サービス提供体制の整備・充実を推進	→		
12111003 地域福祉計画の推進 /社会福祉課	地域の課題解決に向け、行政と地域住民等との協働による連携体制の構築とともに、社会福祉協議会とも連携し、計画を推進	→		
12111004 地域福祉活動の充実 /社会福祉課	行政・ボランティア・NPO・民生委員・児童委員・社会福祉協議会などの互いの役割分担及び連携により、迅速、円滑な活動を推進 H21～ 地域福祉推進支援事業	→		
2 多様な世代間の交流の促進と福祉意識の醸成				
12112001 多様な世代間のふれあい交流の促進 /社会福祉課	福祉ふれあい事業の充実など、年齢や障害を超えたふれあいと交流を促進	→		
3 福祉ボランティアの育成				
12113001 福祉ボランティアの育成 /社会福祉課	社会福祉協議会等との連携による研修の充実やボランティアコーディネーターの養成等	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
4 誰もが暮らしやすい地域社会づくり				
12114001 ユニバーサルデザインの まちづくり /社会福祉課・関係各課	歩道等の段差の解消、施設へのスロープ設置の促進などユニバーサルデザインのまちづくりを推進	まちの 現況調査 	推進 	

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
個別目標 2	地域保健の充実

基本方針

光市健康増進計画「光すこやか21」に基づき、乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた健康づくり運動の推進を図るとともに、各種健診の計画的な実施などにより、疾病の予防と早期発見に努めます。

また、生涯を通じて健康で快適な生活が送れるよう、光市医師会、光市歯科医師会など関係機関との連携のもと、総合的な保健体制の整備充実を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
三大生活習慣病による死亡率（人口10万人あたり）	男：416.2 女：190.2	男：338.4 女：161.7	県平均に近づける
普段から健康に心がけている人の割合	85.7%	85.7%	90.0%
「健康づくりの推進」に関する満足度	42.9%	39.0%	45.0%

指標 策定時 H15 調査 【参考】平成15年県数値（男性：359.1 女性：184.5）

近況値 H18 調査 【参考】平成18年県数値（男性：353.4 女性：174.3）

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 総合的な保健体制の強化				
12211001 保健サービスの充実 /健康増進課	関係機関との連携による総合的な保健体制の強化や、保健・福祉・医療施策の総合的な推進	→		
12211002 地域活動組織の育成や自主的活動の支援 /健康増進課	地域で活動する組織の育成や市民主体の健康づくり活動を支援	→		
2 健康づくり運動の推進				
12212001 健康増進計画に基づく健康づくりの推進 /健康増進課	個人・家庭・地域と関係団体等との連携・協力による市民の健康管理・健康づくり運動の推進 H22 中間評価実施	計画の中間評価	→	
12212002 健康ウォーキングの推進 /健康増進課	生活習慣病予防や健康づくりに関する知識の普及・指導の推進 ・ひかり環境・健康ウォーキングマップの啓発	→		
12212003 心の健康に関する施策の充実 /健康増進課	心のうらおいや「生活の質」の向上を目指す施策の充実 H22 自殺対策緊急強化事業	→		
12212005 食育推進計画の策定 /健康増進課	生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむため、食育を推進する施策についての計画を策定	策定	推進	→

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
3 疾病の予防と早期発見				
12213001 各種健診の推進 /健康増進課・関係各課	生活習慣病予防健診をはじめ、各種がん検診や歯科検診など各種検診体制の強化による疾病の予防と早期発見・早期治療の推進 H22～ がん検診受診率向上戦略 ふしめ歯周疾患検診			
4 三島温泉健康交流施設の整備と利用促進				
12214001 人生幸せ実感 三島温泉健康交流施設の整備と利用促進 /社会福祉課・関係各課	三島温泉の泉源を活用した市民の憩いと健康づくりの場の整備 議会や市民の意見及び事業計画点検業務の成果を踏まえ、事業計画(施設機能・規模・利用料金等)の見直しを実施	基本、 実施設計	施設整備	

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
個別目標 3	高齢者保健福祉の推進

基本方針

高齢者の充実した生活の創造を目指し、健康づくりや介護予防に積極的に取り組み、高齢者の生涯現役社会づくりの推進や生活環境の向上に努めます。

また、地域包括支援センターを中心とした総合相談体制を確立し、あらゆる関係機関と密接に連携しながら認知症予防や権利擁護などを推進するとともに、地域に密着したサービスの基盤整備を図り、住み慣れた地域で高齢者を支える体制づくりに努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
居宅サービスの利用割合(65歳以上人口あたり:3月末)	9.5%	8.7%	9.6%
「高齢者福祉対策」に関する満足度	17.6%	24.9%	20.0%
老人クラブの会員数(4.1時点)	4,501人	4,202人	4,600人

指標 介護保険の居宅サービス受給者数 / 65歳以上人口 × 100

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 介護予防対策の推進				
12311001 高齢者の健康づくりの推進 /健康増進課	出前講座などによる健康づくり推進	→		
12311002 介護予防・認知症予防対策の推進 /社会福祉課・関係各課	心身両面の機能低下の早期発見など関係機関との連携による継続的かつ効果的な介護予防対策の展開 H21 運動器機能向上等教室・通所事業の充実 H22 認知症予防教室の実施	→		
2 高齢者支援体制の充実				
12312001 高齢者への相談支援体制の充実 /社会福祉課・介護保険課	地域包括支援センターの相談機能の強化や、関係機関とのネットワーク体制の推進	→		
12312002 離島における支援施策の充実 /社会福祉課・介護保険課	牛島在住の要介護者等に対する訪問介護・訪問入浴などの提供支援と生きがい対応型デイサービス事業の実施 H22 牛島デイサービスセンター備品整備	→		
12312003 人生幸せ実感 御権利擁護の視点に立った支援体制の確立 /社会福祉課・介護保険課	成年後見制度など権利を擁護する事業の周知や利用促進を支援するとともに、関係機関との連携・協力による高齢者見守りネットワークの構築 H22 認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
3 介護サービスの充実				
12313001 介護保険サービスの充実 /介護保険課	介護の必要な高齢者本人や家族の希望に応じた様々な介護サービスの充実や、地域に密着したサービス基盤の整備	→		
12313002 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進 /社会福祉課 介護保険課 健康増進課	高齢者保健福祉施策や介護保険事業の計画的な推進		次期計画策定	→
4 生涯現役社会づくりの推進と生活環境の整備				
12314001 高齢者の社会参加と就労の促進 /社会福祉課・関係各課	豊かな経験や知識を有している高齢者の社会参加を支援し、地域社会の担い手として活力あるまちづくりを推進	→		
12314002 高齢者の居住関係施策の推進 /社会福祉課・関係各課	専門家や関係機関との連携による住宅改修への指導・助言の実施	→		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
個別目標 4	障害者保健福祉の推進

基本方針

「光市障害者福祉基本計画及び障害福祉計画」に基づき、リハビリテーションとノーマライゼーションの2つの理念のもと、障害を持つ人が一人の個人として尊重され、自己の能力を發揮して社会に参加し、生きがいのある生活を送ることができるよう、障害者を社会全体で支援する仕組みを構築します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
障害者雇用率(6月)	1.98%	1.74%	2.0%
「障害者福祉対策」に関する満足度	13.1%	20.0%	20.0%
障害者(児)を支援したことがある人の割合		24.9%	35.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 制度の周知と市民意識の醸成				
12411001 制度の周知と市民意識を高める広報・啓発活動 /社会福祉課	障害者自立支援法施行に伴うサービス利用の仕組みの周知や、障害者への理解と認識を深めるための啓発活動の推進	➔		
2 自立と社会参加の支援と支えあい				
12412001 障害者保健福祉サービスの充実 /社会福祉課	障害者自立支援法に基づく各種サービスの充実 ・自立支援給付費 ・地域生活支援事業 ・自立支援医療費給付	➔		
12412002 障害者の自立と社会参加の促進 /社会福祉課	自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、訓練等給付費や地域生活支援事業、社会参加促進事業などによる支援を実施	➔		
12412003 障害児者家族サポート事業の推進 /社会福祉課	一時預かりにより家族への介護・養育やゆとりの時間を提供するレスパイトサービスを実施	➔		
12412004 学校教育における福祉教育の実施 /学校教育課	障害者に対する正しい理解を深め、実践力を高めるなど福祉教育の充実	➔		
12412005 交流機会の充実と支えあいの促進 /社会福祉課	各種社会活動やスポーツ・レクリエーション活動等における交流機会の充実	➔		

事業名/担当課		内 容	22年度	23年度	24年度
12412006 障害者の雇用の促進 /社会福祉課・関係各課	就労希望者に必要な訓練の実施とともに、行政・民間企業等との連携のもと、障害者雇用の拡充を推進				
3 利用者主体のサービス利用					
12413001 相談支援体制の充実 /社会福祉課	家庭や地域において障害者が安心して生活を送ることができるよう、相談支援事業所等と連携した支援体制を確保・充実				
12413002 サービス提供体制の確保・充実 /社会福祉課	利用者主体の選択・自己決定を尊重し、住みなれた家庭や地域で自立した生活が送れるよう、訪問系や日中活動系のサービスを中心に身近なサービスの提供体制を確保・充実				
12413003 障害者福祉基本計画の推進 /社会福祉課	障害者基本法に基づく障害者福祉基本計画の推進				
12413004 障害福祉計画の推進 /社会福祉課	障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の推進		次期計画策定		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
個別目標 5	医療体制の充実

基本方針

市民が安心して、いつでも必要なときに適切な医療サービスを受けることができるよう、医師会など関係機関との連携による地域医療体制の充実や救急医療体制の充実に努めます。

また、地域医療の基幹病院として、安定した医療サービスを提供していくため、2つの市立病院の機能分担と連携を強化し、経営の健全化と高度な医療の提供に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
小児科医の数(12月末)	5人	6人	増加
「地域医療対策の充実」に関する満足度	29.1%	32.8%	35.0%
医師・歯科医師数(12月末)	116人	122人	維持
医療施設数(10.1時点)	62ヶ所	66ヶ所	維持
市立病院における診療所等からの紹介率(年度)	光:27.3% 大和:12.3%	光:28.7% 大和:17.3%	光:35.0% 大和:20.0%

指標 策定時 H16、近況値 H21

指標 紹介率 = (文書による紹介患者数+救急用自動車による搬入患者数) / 初診患者数 × 100

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 地域医療体制の充実				
12511001 かかりつけ医の推進など 包括的地域医療体制の 充実 /健康増進課	疾病予防やリハビリテーションを含めた適切な医療を受けられる体制づくりの推進	→		
12511002 休日診療所の円滑な運営 /健康増進課	光市医師会等との連携による休日医療体制の充実	→		
12511003 牛島診療所の医療の確保 /健康増進課	離島における医療体制の確保	→		
2 救急医療体制の充実				
12512001 休日夜間救急診療体制 の充実 /病院局	光市医師会や関係医療機関などとの連携強化による休日夜間医療体制の充実	→		
12512002 小児救急体制の充実 /健康増進課・病院局	光市医師会や関係医療機関などとの連携強化による小児救急体制の充実	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
3 市立病院の充実				
12513001 安全・安心実感 医師の確保と高度医療機器の充実 /病院局	地域における中核病院として質の高い医療を目指し、市民により一層信頼される病院づくりを推進	→		
12513002 安全・安心実感 病院経営の安定化 /病院局	光市病院事業改革プランに掲げる各種施策の着実な推進を図り、経営の効率化に努める。	→		
12513003 両市立病院の機能分担と連携強化 /病院局	光総合病院と大和総合病院の2つの市立病院の役割分担と連携強化による、質の高い医療を確保	→		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
個別目標 6	生活支援と社会保険の充実

基本方針

要保護世帯の生活の安定を図るとともに、就労支援や他制度の活用を促進することにより、自立への支援を進めます。


また、全ての市民が健康で文化的な生活を送るため、各制度への理解と認識を高め、国民年金では加入促進を図るとともに、医療・介護では健康づくりや疾病予防、介護予防などの予防事業を促進するなど、市民生活を支える基礎となる社会保険制度の安定した運営を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
国民健康保険税の収納率（年度）	79.9%	71.9%	81.0%
国民健康保険口座振替利用率（年度）	47.9%	40.0%	65.0%
介護保険料の収納率（年度）	97.0%	97.0%	97.2%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 公的扶助の充実				
12611001 生活保護の適正実施と相談体制の充実 /社会福祉課	関係機関との連携による相談・指導体制の充実とともに、生活保護を適正に実施	→		
12611002 生活保護世帯の早期の自立と更生への支援 /社会福祉課	援護を必要とする世帯の生活実態を把握し、就労の促進や各種制度の有効活用等による保護世帯の自立を促進	→		
2 国民年金制度の円滑な実施				
12612001 国民年金加入促進・納付対策の充実 /市民課	国民年金制度についての理解を深め、未加入者解消を図るとともに、受給権の確保と納付率の向上による制度の安定的な運営を推進	→		
3 国民健康保険制度の充実				
12613001 国民健康保険制度の充実 /市民課	疾病の予防を推進するため、啓発や健診、保健指導事業などに取り組むとともに、制度の安定運営に向けて、収納率の向上対策を推進	→		
4 後期高齢者医療制度の円滑な実施				
12614001 後期高齢者医療制度の円滑な運営 /市民課	運営主体である山口県後期高齢者広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
5 介護保険制度の充実				
12615001 介護保険事業の円滑・適 正な推進と安定運営 /介護保険課	制度の一層の理解促進と相談体制の充実とともに、 安定的な制度運営に向けて介護予防の充実や収納 率向上対策を推進 H21 介護保険料段階の細分化			

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 3	認め合う共生の社会を築くために
個別目標 1	基本的人権の尊重

基本方針

市民一人ひとりの豊かな人権感覚や人権意識の高揚を図り、基本的人権の尊重という普遍的視点に立って、学校をはじめ、地域や職場など、様々な場面での人権教育・啓発を総合的かつ効果的に推進します。



また、基本的人権を尊重し、市民一人ひとりを大切にするまちづくりを目指し、関係機関や関係団体と連携し、市民と行政が一体となった人権擁護活動の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
人権教育・啓発事業参加者数(年度)	1,800人	2,400人	2,000人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 学校における人権教育の推進				
13111001 学校における人権教育の実施 /学校教育課・人権教育課	子どもの発達段階に応じた人権教育の推進及び教職員の人権意識の高揚を図る	→		
2 地域における人権教育の推進				
13112001 講演会や研修会の実施 /人権教育課・人権推進課	啓発・研修会の実施や、市民の自主的な学習・交流活動の支援	→		
13112002 教育集会所等を拠点とした地域における人権教育・啓発の充実 /人権教育課・人権推進課	地域における身近な学習・交流活動の拠点としての機能の充実	→		
3 人権施策の推進体制の整備充実				
13113001 人権施策推進審議会の設置による推進体制の整備・充実 /人権推進課	人権施策に関する総合的な取組みを推進するため、市民、団体、事業者等との協働による推進体制の構築(平成19年10月1日条例制定)	→		
13113002 (仮称)人権推進指針の策定 /人権推進課	光市人権施策推進審議会での答申に沿った人権推進指針の策定	策定 →		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
4 人権擁護活動の推進				
13114001 相談事業の実施 /人権推進課・人権教育課	女性や子ども、高齢者、障害者などの人権に関する 相談窓口体制の充実			
5 指導者の育成				
13115001 人権教育の指導者の確保 /人権推進課・人権教育課	人権問題に対する指導者の育成、学習会や研修会 等への参加機会の充実など			

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 3	認め合う共生の社会を築くために
個別目標 2	男女共同参画社会の形成

基本方針

平成 18 年度に策定した「光市男女共同参画基本計画」に基づき、女性も男性も、社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、多様な選択肢の中で自己実現できる社会の実現、そして、その能力が十分に発揮できるよう、各種審議会等、意思決定過程への女性の参画など、男女共同参画の促進とともに、就労における男女平等の推進に努めます。



また、配偶者からの暴力(DV)による被害者の相談窓口等の充実を進め、配偶者からの暴力がない社会の実現を目指します。

まちづくりの指標

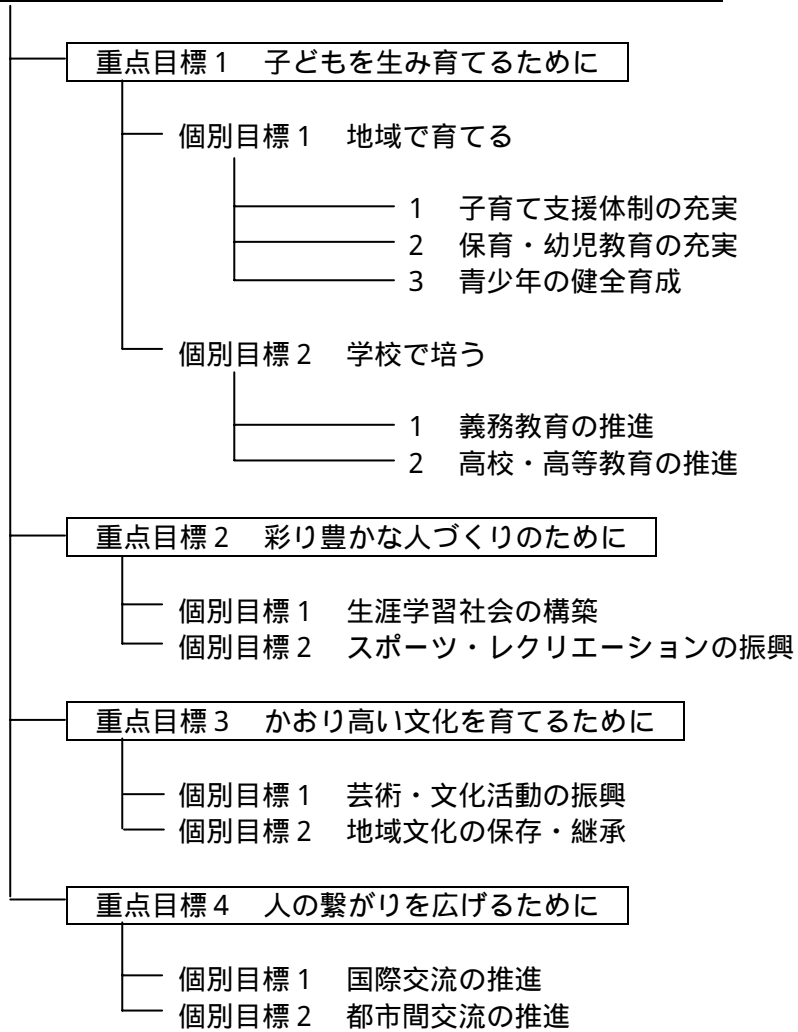
まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
審議会などへの女性登用率(4.1時点)	19.2%	22.5%	30.0%
「男女共同参画の推進」に関する満足度	9.7%	14.4%	15.0%
男女が平等だと思っている人の割合	40.6%	44.0%	50.0%
性別による役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」という考え方)を肯定する人の割合	56.9%	32.1%	50.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 男女平等意識の確立				
13211001 男女共同参画や配偶者暴力に関する情報提供と啓発 /企画広報課・社会福祉課	男女共同参画社会の実現や、配偶者暴力の根絶に向けた、あらゆる機会と媒体を活用した広報・啓発活動の推進 ・啓発の推進、女性のつどい補助等			
13211002 家庭生活における男女共同参画の促進 /企画広報課	家庭における男性の役割分担を認識するための学習機会の充実 ・絵本コーナーの充実			
2 男女共同参画の推進				
13212001 光市男女共同参画推進ネットワークによる取り組みの推進 /企画広報課	関係団体や事業者等で構成する「光市男女共同参画推進ネットワーク」における主体的な取組みと意見交換などの相互連携により、男女共同参画基本計画に基づく施策を推進 H22 ポスターコンクールの実施			
13212002 庁内推進体制の充実 /企画広報課・関係各課	各部局の情報共有化や、連携強化を図るため、光市男女共同参画推進本部(H20.2 設置)等を開催し、全庁的な推進を図る			
13212003 各種審議会等、意思決定過程への女性の参画の促進 /企画広報課・関係各課	各種審議会等における女性委員の登用の推進 H23 年度 目標 30%			

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
13212004 事業所等での男女共同 参画の推進 /企画広報課	関係機関との連携による普及・啓発の推進			
3 配偶者暴力（DV）等への対応				
13213001 配偶者暴力に関する相 談窓口・支援体制の充実 /社会福祉課・企画広報課	被害者相談窓口の周知や関係機関との連携による 被害者の保護、自立支援体制の充実			

基本目標 人を育み人が活躍するまち



基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
個別目標 1	地域で育てる

1 子育て支援体制の充実

基本方針

「おっぴ都市宣言」のまちとして、母子保健の充実や総合的な子育て支援施策を推進するとともに、家庭における子育ての大切さや社会全体で子育てを支援する意識を啓発し、子どもを安心して生み育てることができる子育てにやさしい環境づくりを進めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
ファミリーサポートセンター会員数(12月末)	170人	357人	400人
子育て支援センター利用者数(年度月平均)	1,440人	1,498人	1,600人
乳幼児健康診査受診率(年度)	95.6%	96.6%	97.0%
「子育て支援対策の充実」に関する満足度	18.0%	27.2%	20.0%
完全母乳栄養率(年度)	68.8%	73.5%	70.0%

指標 3ヶ月児健康診査受診児の完全母乳栄養率

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 おっぴ育児の推進				
21111001 おっぴまつりの開催 やおっぴ冊子等による 子育て意識の醸成 /子ども家庭課・健康増進課	「おっぴ育児」の推進や「おっぴまつり」等を通じた意識啓発など、地域全体で支える子育てにやさしい環境づくりの推進 H22 パパの子育て応援事業	→		
2 子育て支援体制の整備充実				
21112001 おっぴ都市基本構想の 推進 /子ども家庭課	おっぴ都市基本構想(H20.3策定)に基づく子育て支援策の推進	→		
21112002 総合的な子育て支援体制の 充実 /子ども家庭課・関係各課	子ども家庭課を中心とした総合的な子育て支援体制の充実 H22 保育園・幼稚園による子育て支援の「わ」モデル事業の実施 子育て情報誌の作成	→		
21112003 妊娠・出産ケアシステムの 充実と個別相談の充実 /健康増進課	妊娠・出産時からの相談・指導體制を充実し、子育てに対する悩みや不安解消を支援	→		
21112004 人生幸せ実感 乳幼児医療制度の充実 /子ども家庭課	医療保険制度の改正や乳幼児医療費助成による乳幼児医療の向上 H22 子ども医療費助成事業の継続実施	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
21112005 児童虐待相談体制の充実 /子ども家庭課	虐待等の未然防止及び早期発見を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を中心とした地域と関係機関との連携の強化などの支援体制を充実	→		
21112006 ファミリーサポートセンター事業の実施 /子ども家庭課	育児の援助を「受けたい人」と育児の援助を「行いたい人」が会員となって、地域で子育てを支えあう相互援助活動を推進	→		
21112007 保育料等の軽減の実施 /子ども家庭課	子育て世代の経済的負担の軽減 H22 同一世帯同時入所の第2子以降の保育料等の無料化を継続実施	→		
21112008 人生幸せ実感 ひとり親家庭への支援 /子ども家庭課	ひとり親家庭に対する医療費の助成	→		
21112009 安全・安心実感 乳幼児の事故防止の啓発 /健康増進課	乳幼児期における誤飲や火傷などの事故を未然に防止するための啓発・指導 H21～ 乳幼児の事故防止啓発事業	→		
3 子育て環境の充実				
21113001 育児休業制度の普及啓発など就労環境の整備促進 /子ども家庭課・商工観光課	育児休業制度の導入の促進などにより、就労における子育て支援対策を推進	→		
21113002 安全・安心実感 児童遊園地等の施設整備 /子ども家庭課・都市整備課	子どもが安心して遊べる場としての施設整備の推進 H22 遊具の専門家による遊具の安全点検と管理システム運用	→		
21113003 人生幸せ実感 サンホームの管理・運営 /生涯学習課	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校低学年の児童に適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を推進(市内9箇所、塩田、東荷地区は近隣サンホームを利用) H22 光井第2 留守家庭児童教室設置	→		
21113004 放課後子どもプランの実施 /生涯学習課・関係各課	放課後の安全・安心な活動拠点となる「放課後子ども教室」の拡充と、地域と協力した特色ある事業の展開	→		
21113005 子育てサークルや地域活動団体(母親クラブ)の育成 /子ども家庭課	地域の特性に応じた子育て支援の推進・主体的な活動の支援	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
4 母子保健対策と食育の推進				
21114001 食育子育て支援事業の 実施 /子ども家庭課	未就学児とその親を対象とした食育 H22 野菜の苗の配布、親子クッキング、食育講座 幼児食レシピの紹介			→
21114002 産院・小児科医や関係機 関との連携 /健康増進課・関係各課	妊娠・出産時からの相談・指導體制を充実するた め、関係機関との連携を強化			→
21114003 人生幸せ実感 妊婦・乳幼児健康診査 の充実 /健康増進課	妊婦・乳幼児に対する健康管理体制の充実 H21～ 妊婦健康診査の公費負担助成の拡充			→
21114004 乳幼児相談・教室の実施 /健康増進課	妊婦・乳幼児に対する健康管理体制の充実			→
21114005 母子訪問事業の実施 /健康増進課	子育てへの悩みや不安を解消するため、保健師や 母子保健推進員による新生児・乳幼児訪問を実施			→
21114006 思春期保健事業の推進 /健康増進課	身体面及び精神面における発達の変化の大きい思 春期に特有の医学的問題、性に関する不安及び悩 みの解消など			→

2 保育・幼児教育の充実

基本方針

多様化する保育ニーズに対応するため、各種保育サービスの充実を図るとともに、公立の保育・幼児教育施設の適正配置について検討を行うとともに、保育・幼児教育の質の向上を図り、豊かな心を育む幼児を育成します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
待機児童数（年度）	0人	0人	0人
延長保育実施率（年度）	100%	100%	100%
一時保育実施率（年度）	100%	100%	100%
障害児保育実施率（年度）	100%	100%	100%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 保育体制の充実				
21121001 各種保育事業の実施 /子ども家庭課	家庭や子どもの実情に対応したきめ細かな保育サービスの充実			
21121002 保育園・幼稚園への外部評価制度の導入 /子ども家庭課・学校教育課	保育環境の充実・向上のため、外部評価制度の導入を検討	検討 		
2 幼児教育の充実				
21122001 幼児教育に関する研修会の実施 /学校教育課・子ども家庭課	幼児教育に関する資質の向上のための研修会への参加促進			
21122002 幼稚園・保育施設の整備・充実 /子ども家庭課	保育環境の年次的な整備・充実			
3 幼保連携の強化と総合的施策の推進				
21123001 公立の幼保施設の再編の検討 /子ども家庭課・教育総務課	幼・保相互の交流と連携の強化に加え、公立幼保施設の耐震化を含めた再編について検討	検討 		
21123002 安全・安心実感 公立の幼稚園・保育園の耐震化の推進 /子ども家庭課	公立幼保施設の耐震化の推進 H21 公立幼稚園 2園の耐震 1次診断 H22 公立保育園 4園の耐震 1次診断			

3 青少年の健全育成

基本方針

光市の将来を担う青少年の健全育成を推進するため、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、家庭・学校・地域の連携のもと、地域における青少年の健全育成活動の促進に努め、心豊かな青少年を育成します。

また、「あいさつ運動」や「早寝・早起き・朝ごはん」運動の展開などにより、地域や家庭におけるふれあいや対話を促進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
光市野外活動センターの利用者数(年度)	13,055人	14,436人	14,000人
中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数(4月末)	95人	166人	110人
青少年健全育成活動に参加している人の割合		11.4%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 家庭や地域における対話の促進				
21131001 あいさつ運動や早寝・早起き・朝ごはん運動の推進 /生涯学習課・学校教育課	子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させるための普及啓発・指導の実施	→		
2 地域健全育成活動の推進				
21132001 いじめや不登校児童生徒に対する相談体制の充実 /生涯学習課・学校教育課	様々な悩みを抱える子どもや家庭の相談体制の整備・充実 ・ヤングテレホンひかり ・専門家による教育相談 ・スクールライフ支援事業 ・心療カウンセラー派遣事業	→		
3 青少年活動の促進				
21133001 各種体験学習の推進 /生涯学習課	青少年の奉仕活動・体験活動等の体験学習の推進を図るため、中学生リーダー養成講座等の学習機会を確保・充実	→		
21133002 地域活動、子ども会活動の支援 /生涯学習課	青少年の学校外活動の推進、地域活動・社会参加活動の促進を図るため、子ども会をはじめ、青少年教育・青少年健全育成団体活動の支援を充実	→		
21133003 青少年健全育成組織・活動リーダーの育成 /生涯学習課	青少年教育・青少年健全育成団体の育成や、講習会や研修会等の開催による指導者・リーダーの確保育成を支援	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
個別目標 2	学校で培う

1 義務教育の推進

基本方針

ゆとりの中で子どもたちの生きる力を育むため、教育内容の充実・向上と教師の資質の向上を図りながら、子ども一人ひとりの個性や特性を重視した学校教育の推進や豊かな心を育む教育の充実に努めます。

また、学校と保護者、地域が一体となって、ともに育む共創の教育の推進と子どもの安全対策の強化を進めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
不登校児童生徒の割合（年度）	0.57%	0.65%	0.4%
学校給食における地元産品の割合（年度）	26.2%	40.0%	50.0%
朝食を毎日とっている児童生徒の割合（6月）	88.9%	91.0%	100.0%
「学校教育の充実」に関する満足度	15.7%	34.4%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 個性と質の高い教育の推進				
21211001 光市教育開発研究所での課題調査・研究 /学校教育課	光市教育の全体的振興及び教職員等の資質の向上を図り、教育課題解決のための調査研究などを推進	→		
21211002 家庭教育の充実と学校と家庭・地域との連携の強化 /学校教育課	家庭・地域との連携の強化による児童生徒一人ひとりの個性と資質を伸ばす教育の推進	→		
21211003 学校評価制度の推進 /学校教育課	質の高い学校教育を推進するため、学校運営の状況について点検評価を行う学校評価システムを推進	→		
21211004 コミュニティ・スクールの調査・研究 /学校教育課	地域に開かれ、信頼される学校を作り上げるため、保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入に向けた調査・研究 H22 研究指定校(中学校2校)実施	→		
2 教育環境の充実				
21212001 学校施設の適正規模、適正配置についての検討 /教育総務課	少子化が進行する中、教育環境の充実と教育力の維持・向上の観点から、学校施設の適正規模、適正配置を検討	検討	→	

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
21212002 学校給食センターの整備 /給食センター	光市学校給食施設整備検討委員会による施設整備に関する検討、及び検討結果を踏まえての整備事業の推進	基本構想 ■ ■ ■ →	→	→
21212003 安全・安心実感 学校施設の耐震化の推進 /教育総務課	学校耐震化の計画的な実施 H22 耐震補強工事等の実施	→	→	→
21212004 情報化・国際化に対応した教育設備の充実 /教育総務課	時代の変化に対応した新しい教育設備の充実	→	→	→
3 学校保健と食育の推進				
21213001 学校保健の充実 /学校教育課	児童生徒の健康の保持増進のため、健康診断や適切な健康管理指導の実施	→	→	→
21213002 食育の推進 /学校教育課・給食センター	地産地消の推進を含めた学校の食育の推進	→	→	→
4 特別支援教育の推進				
21214001 障害のある児童生徒への相談体制の整備 /学校教育課	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援の実施のため、関係機関と連携した相談体制の充実 ・光っ子教育サポート事業	→	→	→
5 教職員の資質の向上				
21215001 教員の研修機会の確保 /学校教育課	教職員一人ひとりの指導力の向上のため、各種研修会への参加を促進	→	→	→
6 子どもの安全の確保といじめの根絶				
21216001 いじめ問題等への総合的な対応 /学校教育課・生涯学習課	様々な悩みを抱える子どもや家庭の相談体制の整備・充実 ・スクールライフ支援事業(再掲) ・心療カウンセラー派遣事業(再掲) ・ヤングテレホンひかり(再掲) ・専門家による教育相談(再掲)	→	→	→

2 高校・高等教育の推進

基本方針

家庭・学校・地域の連携により特色ある学校づくりを支援するとともに、多様な高等教育の機会や情報の提供を行い、情報化や国際化、少子高齢化などの社会に対応できる人材の育成を支援します。

また、私立学校については、自主性を尊重しながら、学校経営の健全化が図られるよう、引き続き、必要な支援に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「高校・高等教育の充実」に関する満足度		29.7%	35.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 特色ある学校づくりの促進				
21221001 特色ある教育プログラムの促進 /学校教育課	情報化や国際化、少子高齢化などに対応した特色ある学校づくりの推進	→		
2 私学の振興				
21222001 私学振興への支援 /教育総務課	私立学校の自主性を尊重しながら、教育環境の維持向上等を推進するための支援を実施	→		
3 就学への支援と地域との連携				
21223001 奨学金など就学支援の推進 /学校教育課	進学する学生の資質や能力に応じた就学機会を確保するため、奨学金をはじめとした就学支援を推進	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 2	彩り豊かな人づくりのために
個別目標 1	生涯学習社会の構築

基本方針

多様化・高度化する学習ニーズに対応し、市民が生涯を通じて主体的に学ぶことができる場づくりを進めるとともに、生涯学習情報の提供と、相談体制を確立します。


また、地域の特色を活かした公民館等の生涯学習施設の充実や活動の促進と、市民の自主的・自発的な学習活動の支援を図り、個々の資質を高め、地域のまちづくりを担う人材の育成を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
生涯学習サポートバンク登録数(個人:4.1時点)	117人	102人	130人
生涯学習サポートバンク登録数(団体:4.1時点)	140団体	118団体	150団体
図書館貸出冊数(年度)	243,736冊	253,050冊	247,000冊
図書館の蔵書数(年度)	165,065冊	171,721冊	170,000冊
「生涯学習の充実」に関する満足度	17.7%	24.9%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 生涯学習推進体制の整備充実				
22111001 (仮称)生涯学習推進 プランの推進 /生涯学習課	総合的な生涯学習を進めていくためのプランの策定 及び推進	■ ■ ■ ■ ■	策定	推進
2 学習情報の提供と相談体制の充実				
22112001 生涯学習サポートバンク の充実 /生涯学習課	生涯学習サポートバンクへの登録の促進や、バンク の利活用の促進、バンク登録情報等の学習情報の 提供システムの充実	→		
3 魅力ある学習機会の提供・拡充				
22113001 生涯学習講座の充実及 び情報提供 /生涯学習課	学習機会の充実と学習内容の多様化・高度化を図る ため、体系的な学習プログラムの構築や、市民による 自主的な講座の開催を支援	→		
22113002 魅力ある学習機会の提 供・拡充 /生涯学習課	少子高齢化、高度情報化の進展や余暇の増大など に対応した新たな生涯学習プログラムの開発・改良、 PRの工夫など H22 伊藤公カップ英語スピーチコンテスト	→		
4 読書活動への支援・充実				
22114001 図書館資料(蔵書)の充実 /図書館	図書資料の充実や、高度検索機能の整備やレファレ ンスサービスの充実など、市民の視点に立ったサー ビス機能の向上と利用しやすい環境整備	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
5 人材の育成				
22115001 人材育成のための指導者の養成と確保 /生涯学習課	人材の発掘や育成、指導者の養成に関する各種研修会・学習講座等の開催により、幅広い人材の活用や人材ネットワーク化を促進			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 2	彩り豊かな人づくりのために
個別目標 2	スポーツ・レクリエーションの振興

基本方針

子どもから高齢者まで、市民のニーズに合わせてスポーツを楽しむことができる生涯スポーツやニュースポーツの普及、海に恵まれた特性を活かしたマリンスポーツ・レクリエーション活動を促進し、スポーツ・レクリエーション団体の育成と市民の自主的な参加を促進します。






また、2011年山口国体開催に向けた取組みを強化するとともに、スポーツを通じた交流機会の充実、指導者の育成や施設の整備などを図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「スポーツの振興」に関する満足度	20.7%	28.5%	25.0%
週1回以上スポーツをする人の割合		38.3%	35.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 スポーツ・レクリエーションの推進体制の充実				
22211001 スポーツ振興計画の策定 /体育課	総合的かつ計画的なスポーツの振興	■	■	■ 策定
2 生涯スポーツの普及とスポーツ意識の高揚				
22212001 各種スポーツイベント・スポーツ教室の開催 /体育課・健康増進課	スポーツを楽しみ、自主的なスポーツ活動を通して交流機会の充実 ・ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク事業である「ひかりふるさとウォーク」の実施	■	■	■
22212002 ニュースポーツの普及推進 /体育課	技術やルールが比較的簡単なニュースポーツの普及推進	■	■	■
22212003 総合型地域スポーツクラブの推進 /体育課	多くの市民が年齢や体力にかかわらず、スポーツを楽しむ機会を充実 ・クラブ設立支援	■	■	■
22212004 競技力向上に向けた支援 /体育課	学校におけるクラブ活動の活性化や、関係団体及び指導者の育成強化などを推進	■	■	■
22212005 指導者の確保・育成 /体育課	指導者の確保・育成により、競技力の向上などスポーツの振興	■	■	■

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
3 スポーツ・レクリエーション環境の充実				
22213001 学校体育施設の開放や 施設管理の充実 /体育課・教育総務課	スポーツ施設の効率的な運営や、施設予約システムの充実などにより、施設の有効活用を推進			
22213002 第 66 回国民体育大会 「おいでませ！山口国 体」に向けた取組み /国体推進課	リハーサル大会実施による運営方法の検証及び本大会に向けた施設整備と各種啓発活動や市民総参加運動の推進	リハーサル 大会開催 	開催 	
22213003 周防の森ロッジと周辺野 外活動エリアの活用 /生涯学習課	青少年等の野外活動・レクリエーション活動に適した周防の森ロッジと周辺野外活動エリアの活用を拡充			
22213004 自然公園キャンプ場など レクリエーション施設の整 備・充実 /体育課・関係各課	施設の整備・充実などにより、市民のレクリエーション活動を推進			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 3	かおり高い文化を育てるために
個別目標 1	芸術・文化活動の振興

基本方針

心の豊かさを実感できる芸術・文化活動の振興を図るため、優れた芸術・文化にふれあう機会を拡充するとともに、地域の特色ある芸術・文化を育成し、市民の芸術・文化活動の活発化を促進します。

また、地域に根付いた質の高い芸術・文化活動の振興を図るため、文化拠点施設の効果的な活用や、活動に関する情報提供を行うなど、より多くの市民が芸術・文化に親しむことのできる環境の整備を進めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
文化施設の年間総利用者数(年度)	87,171 人	83,824 人	92,000 人
「文化・芸術活動の振興」に関する満足度	17.7%	26.9%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 市民の芸術・文化活動の活性化				
23111001 地域における芸術・文化活動の支援 /文化振興課	文化センター、ふるさと郷土館等での芸術・文化活動の発表の場の拡充や、市民の自主的な芸術・文化活動の支援	→		
23111002 芸術・文化活動に関する各種情報の提供 /文化振興課	芸術・文化活動の情報提供や啓発活動の充実	→		
23111003 文化団体への活動支援 /文化振興課	光文化協会等、文化活動関係団体の育成と活動の支援	→		
2 芸術・文化にふれる機会の充実				
23112001 芸術・文化鑑賞機会の提供 /文化振興課	市民ホールや文化センターの活用や、光の文化を高める会等との連携による芸術・文化の鑑賞機会の充実	→		
23112002 市民参加型の芸術・文化活動の企画・開催 /文化振興課	光市文化祭(美術展、芸能祭、文芸祭)を中核とした発表の場の確保と、人形劇、紙芝居等の自主企画事業に対する側面的な支援の充実	→		
3 文化施設の利用促進と環境整備				
23113001 市民ホール、文化センター等の整備・充実 /文化振興課	指定管理者との協働による施設の効果的な活用と、良好な維持管理、利用しやすい環境整備の充実	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 3	かおり高い文化を育てるために
個別目標 2	地域文化の保存・継承

基本方針

古くから守られてきた地域の文化財・伝統芸能・伝統行事・祭り等について、体験学習や普及啓発活動などにより、広く市民に周知を図り、市民と地域との協働により、地域文化の保存と継承、後継者の育成に努めます。


また、石城山神籠石を活用し、同様の史跡を有する関係市町と連携を図り、歴史的資源の情報発信に努めるなど、単に保存・継承にとどまらず、まちづくりに積極的に活用します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
地域の行事や祭りに積極的に参加している人の割合	42.8%	40.7%	50.0%
「文化財の保存・活用」に関する満足度	17.5%	29.8%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 文化財・歴史的資源の保存・継承				
23211001 石城山神籠石保存・管理 /文化振興課	石城山神籠石の保存管理計画等の策定に向けた調査研究及び検討 H21・22 史跡石城山神籠石保存管理計画策定委員会	計画策定 →	→	→
23211002 文化財の発掘及び調査研究 /文化振興課	多様な地域の文化財や歴史的資源の積極的な発掘及び継続的な調査・研究活動の充実	→	→	→
23211003 文化財・歴史資料の保存・保護 /文化振興課	郷土史研究団体・グループ等との連携による調査研究の推進と、文化センター・ふるさと郷土館、伊藤公資料館等における文化財・歴史資料等の保存・保護の充実 H22 伊藤博文公遺徳継承事業 光市の歴史文化編纂事業	→	→	→
2 伝統芸能や祭りの保存・継承				
23212001 伝統芸能の後継者の育成 /文化振興課・地域づくり推進課	地域との協働による地域の特色ある伝統芸能の保存・継承	→	→	→
23212002 伝統行事・祭りの継承と情報発信 /文化振興課・地域づくり推進課	地域コミュニティの活性化と地域間の連携、人的交流の促進や、次世代を担う子どもたちの体験学習等の機会の充実	→	→	→
3 文化財・伝統芸能等の活用				
23213001 文化財・伝統芸能等を活用した事業の実施 /文化振興課	多様な地域の文化財・歴史的資源や伝統芸能等の保存・継承を図るため、文化センター、ふるさと郷土館等の効果的な活用による体験学習や普及啓発活動等の推進	→	→	→

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
23213002 石城山史跡の保存・活用 とアクセス道路の整備 /文化振興課	石城山神籠石や石城神社などの史跡の保存・活用 と、アクセス道路等の周辺環境整備を推進			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 4	人の繋がりを広げるために
個別目標 1	国際交流の推進

基本方針

「国際性豊かな人づくり」のため、国際理解を深める教育の推進や市民の国際交流活動への参加の促進等により、市民の国際感覚の醸成に努めます。

また、市民中心の国際交流の活性化を図るなど、市民と外国人が交流しやすい環境づくりに努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「国際交流の推進」に関する満足度	5.5%	8.0%	10.0%
国際交流事業への参加者数	518人	559人	600人
国際協力や貢献をしている人の割合		29.9%	35.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 国際性豊かな人づくり				
24111001 中学・高校生の海外派遣事業の推進 /教育総務課	外国での生活体験を通して交流を深め、生活・習慣・文化及び語学等幅広い知識を身につけ、国際感覚を醸成するため、中学・高校生を海外に派遣	→		
24111002 学校教育等における国際理解教育の推進 /学校教育課・企画広報課	ALTを活用した外国語活動の充実など国際理解教育の推進	→		
24111003 ALT等の積極的活用による、学校教育における外国語教育の実施 /教育総務課・学校教育課	ALTとのチームティーチングにより英語教育の改善及び充実を図るとともに、新学習指導要領の移行期間、小学5・6年生の外国語活動の時間に、現行のALTと日本語が使える外国語を母国語とする補助指導員を派遣し、コミュニケーション能力を高める ・光市グローバル化プラン(外国語補助員配置)	→		
2 国際交流活動の活性化				
24112001 国際交流ボランティアバンクの充実 /企画広報課	市民レベルでの国際理解や外国人との交流を深めるため、ボランティア登録者への情報提供や、国際交流事業への参加の促進などを実施	→		
24112002 市民主体の交流活動の促進 /企画広報課	市民の国際認識と国際理解を増進するため、幅広い市民参加を促進し、市民全体の交流活動を支援	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 4	人の繋がりを広げるために
個別目標 2	都市間交流の推進

基本方針

千葉県横芝光町との友好交流をさらに促進することにより、「光」という名前の積極的な情報発信による本市のPRと、住民相互の交流を促進します。

また、新たなテーマによる周辺市町との連携によるまちづくりの全国展開を促進するなど、他の都市との連携と協力によるまちづくりを推進します。

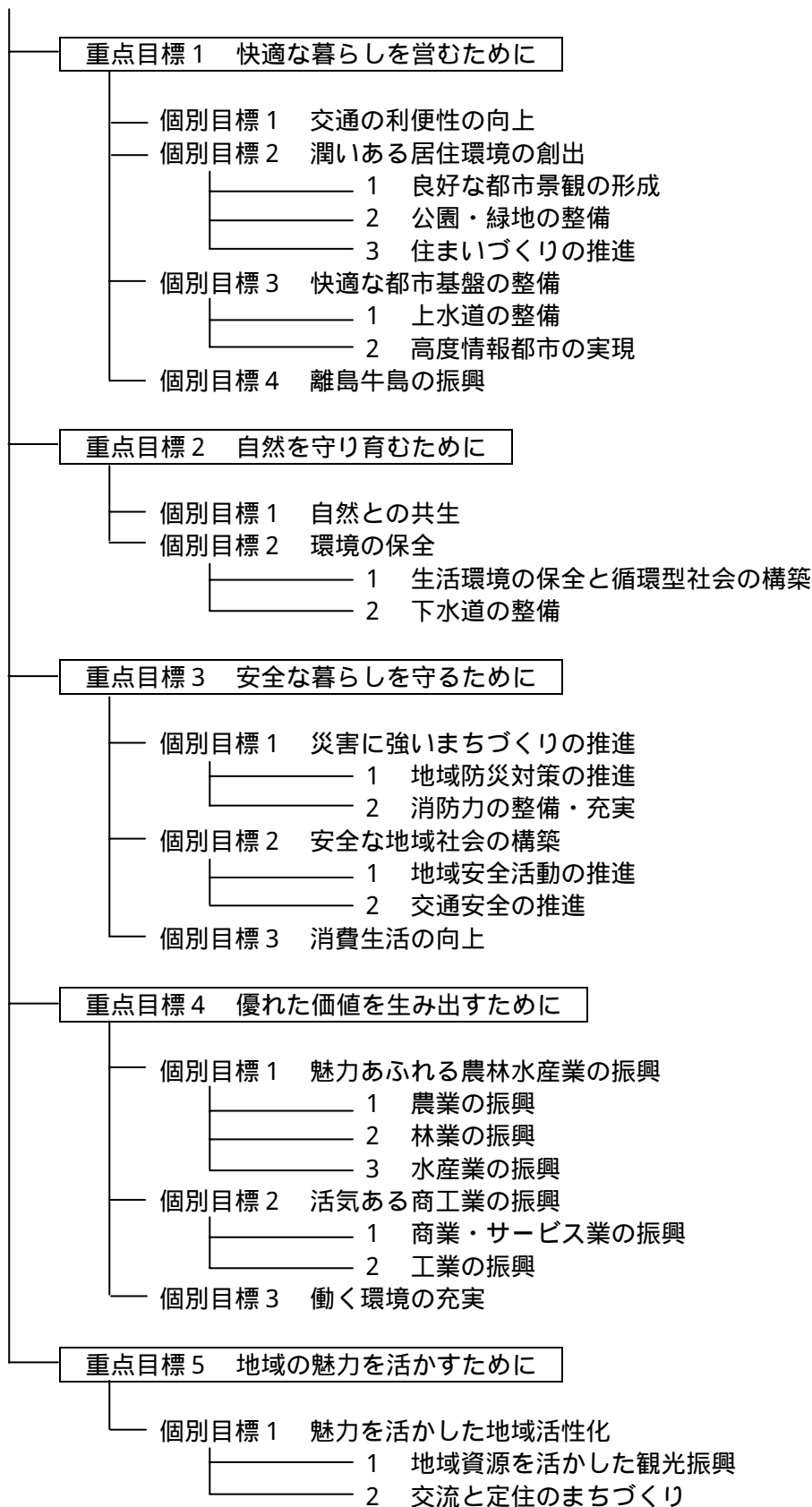
まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
横芝光町との友好交流の認知度		37.0%	50.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 友好交流都市との交流促進				
24211001 千葉県横芝光町との交流促進 /企画広報課	横芝光町産業まつりとひかりふるさとまつり等において両市町の紹介パネルや特産品、文化作品の相互展示や、交流促進に関する協議・調整のための職員派遣など	→		
2 資源やまちづくりの理念を共有する都市との連携の強化				
24212001 地域資源などテーマによる交流・連携策の調査・研究 /企画広報課・関係各課	地域における共通の資源やまちづくりのテーマを共有する都市との交流・連携に関する調査・研究	→		
24212002 ホームページによる情報発信 /企画広報課	全国的な情報発信の推進	→		
24212003 「古代山城サミット」への参加 /文化振興課	神籠石をテーマとした地域づくりの推進と所在する自治体の交流と連携を図る「神籠石サミット」は、H22年度から神籠石系山城と朝鮮式山城が所在する自治体の参加による「古代山城サミット」へ移行 文化財保護意識の普及、「神籠石」等の文化財の保存・整備・活用、関係自治体との連携や交流を図る	→		
24212004 「森・滝・渚100選」選奨団体との連携強化 /環境政策課	「森林浴の森日本百選」、「日本の滝百選」、「日本の渚百選」の自然環境を有する自治体で組織する全国的なネットワークである「日本の森・滝・渚全国協議会」(会長:光市長)により光市の魅力ある自然環境を情報発信	→		

基本目標 人の暮らしを支えるまち



基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
個別目標 1	交通の利便性の向上

基本方針

産業経済活動や日常生活における利便性の確保など、地域の持続的な発展を促進するため、都市計画マスタープランを策定し、広域幹線道路や地域間を結ぶ幹線道路の整備を促進するとともに、生活道路の整備に努めます。

また、公共交通機能の利用促進や交通事業者に対する支援等により生活交通の維持・確保を図り、市民の視点に立って、利用しやすい公共交通体系の確立を目指します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
道路改良率	72.5%	73.2%	74.0%
都市計画道路整備率	69.1%	71.3%	73.0%
「歩道の拡幅・段差の解消」に関する満足度	20.2%	31.9%	25.0%
市内の JR 駅利用者数（年度、1日あたり）	3,323 人	3,369 人	維持
バスの乗客数（10.1～9.30、1日あたり）	96 人	132 人	120 人
「バス交通網の整備」に関する満足度	14.6%	21.2%	20.0%

指標 バスの乗客数：市営バス、ぐるりんバスの乗客数

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 広域幹線道路の整備				
31111001 都市計画マスタープランの策定 /都市整備課	都市計画に関する基本的な方針を定め、魅力あるまちづくりを推進	→		
2 幹線道路等の整備				
31112001 幹線道路の計画的整備 /都市整備課・土木課	道路整備 県道光日積線 L=1,700m W=11.0m 県道光上関線 L=900m W=10.0m、 県道光玖珂線 L=1,800m W=13.0m 都市計画街路整備 川園線 L=273m W=12.0m 原線 L=420m W=12.0m	→		
31112002 虹ヶ丘森ヶ峠線、瀬戸風線の整備促進 /都市整備課・土木課	都市計画街路整備 虹ヶ丘森ヶ峠線 L=660m W=17.0m、L=1,080m W=20.0m 瀬戸風線 L=500m W=13.5m	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
3 生活道路の整備				
31113001 元気なまち実感 市道、生活道などの整備 /土木課	道路整備 市道岩狩線 L = 440m W=10.5m 中央町線道路改良 L = 320m W=14.0m 山田中岩田道路改良 L=1,100m W=5.0 山田西庄線道路改良 L=350m W=5.0m 栄下地区道路整備 L=180m W=4.0m 黒井地区道路改良 L = 180m W = 4.0m 山田畑線道路改良 L = 1,800m W = 5.0m 待避所等の整備			
31113002 道路パトロールの実施 /土木課・生活安全課	交通事故の危険性の高い箇所を把握し、必要な安全策を講じるため、主要市道等のパトロールにより、危険箇所の把握・点検を実施			
31113003 法定外公共物維持管理 支援事業の実施 /土木課	地域で主体的な管理が行われている赤線や青線の法定外公共物の保全管理について、一定の条件のもとで、資材費と施工費の1/2を支援	見直し		
4 公共交通機関の充実				
31114001 市営バスの運行 /商工観光課	市内5路線を運行 塩田線、岩田・三輪線、城南原線、東荷線、市役所線 H20 バス車両の更新			
31114002 地方バス路線維持対策 /商工観光課	広域市町村バス支援 光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の4路線 地方バス路線維持対策 ぐるりんバス、徳山～兼清線			
31114003 駅前駐車場等の整備充実 /都市整備課・企画広報課	効率的な管理の観点から、駐車場・駐輪場の整備を実施			

2 公園・緑地の整備

基本方針

緑豊かなまちづくりを進めるため、緑の基本計画を策定し、冠山総合公園をはじめとする公園・緑地等の整備充実を図るとともに、花壇コンクールの開催や緑花ボランティアの育成と活用、アダプト・プログラム(里親制度)等を展開することにより、市民や事業者と協働して緑化活動の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「都市公園の整備」に関する満足度	27.5%	36.8%	30.0%
冠山総合公園の利用者数(年度)	257,225人	247,831人	270,000人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 公園の整備				
31221001 緑の基本計画の策定 /都市整備課	本市の持つ自然環境を活かした緑豊かなまちづくりの推進	→		
31221002 冠山総合公園等の整備充実 /都市整備課	ふれあいと憩いの創出をテーマとして、子育て環境の創出、自然とのふれあいの場、健康づくりの場などの創出を目的に整備・活用 H22 「子どもの森」の整備	→		
31221003 街区公園、近隣公園等の整備 /都市整備課	安全で快適に利用できる街区公園、近隣公園等の整備・活用	→		
31221004 環境保全型自然公園の整備 /都市整備課	門蔵山、潮音寺山などの保全すべき自然林である里山を環境保全型自然公園として整備	調査・検討	→	
2 緑化の推進				
31222001 緑花ボランティア活動の推進 /水産林業課	市民による花と緑の保全活動の推進 ・自主活動の準備・検討	→		
31222002 街路樹や植樹帯の整備 /都市整備課	都市環境の保全を図るため、街路樹や植樹帯の適正な維持管理を実施	→		
31222003 緑化活動の推進 /都市整備課	快適な環境の創造を図るため、公共施設の緑化を推進	→		
31222004 緑化協定制度の検討 /都市整備課	市民との協働による緑につつまれた潤いのあるまちづくりの推進	検討	→	

3 住まいづくりの推進

基本方針

本市の特性を活かした良好な住宅・住環境づくりを行い、若者から高齢者まで、誰もが安心して住み続けられる良好な居住環境の形成に努めます。

また、市営住宅の計画的な整備や改修を推進するため、既存計画等を参考に、今後の整備のあり方について調査・検討を進めるとともに、高齢者や障害者等にやさしいバリアフリー化を推進するなど、安心して生活できる快適な住環境の整備に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「快適な居住空間の整備」に関する満足度		39.1%	45.0%
民間住宅の耐震化率(策定時：H15.10)	66.0%		82.0%

指標 住宅・土地統計調査（H21.10時点の調査の詳細は未公表）

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 快適な居住空間の整備				
31231001 快適な居住空間の整備 /建築住宅課・関係各課	「住生活基本法」に基づく、国県と連携した住環境の安全対策の推進	→		
2 良質な公営住宅の供給				
31232001 公営住宅ストック総合活用計画の再編 /建築住宅課	公営住宅の計画的な整備・充実 H22 市営住宅等長寿命化計画(旧光市公営住宅ストック総合活用計画)策定	策定	→	
31232002 老朽化した市営住宅の建替え・改善 /建築住宅課	管理個数の適正化や、良質な公営住宅のストック水準の確保等の推進	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
個別目標 3	快適な都市基盤の整備

1 上水道の整備

基本方針

安全でおいしい水を供給するため、第4次水道拡張事業計画に基づき、配水池や浄水場など水道施設の整備拡充を図るとともに、大和簡易水道などの統合をはじめ、未給水区域の解消に努めます。

また、水道ガイドライン（業務指標）を「地域水道ビジョン」及び「水道事業中期経営・財政計画」に反映し、事業の透明性の確保と公営企業としての社会的信頼性の向上、さらには、住民の視点に立った安定的な事業経営を図るとともに、検査監視体制の強化など水質の維持管理に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
水道普及率（3月末）	81.4%	82.3%	90.6%
直結給水率（3月末）	98.5%	96.4%	98.8%
水道管の耐震化率（3月末）	7.9%	13.7%	11.5%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 水の安定供給と水質の維持				
31311001 老朽管の更新と配水管の整備促進 /水道局	水道事業中期計画・財政計画に基づく水道施設の整備拡充	→		
31311002 検査監視体制の強化 /水道局	安全でおいしい水の安定的供給	→		
2 未給水地域の解消と簡易水道の運営				
31312001 給水系統のブロック化の促進 /水道局	高所地対策として、給水系統のブロック化により安定給水の確保	→		
3 光地域広域水道事業への対応				
31313001 光地域広域水道事業への対応 /水道局・企画広報課	水利権分割後の企業団のあり方について協議・調整	→		

2 高度情報都市の実現

基本方針

すべての市民が情報ネットワークやICTの恩恵を享受できるよう、市民の情報リテラシーの向上を図りながら、地域情報化を促進するとともに、行政情報の高度化を進め、事務の効率化や市民サービスの向上に努めます。

また、ひかりソフトパークについては、地域産業の高度化と雇用の促進を目的に、情報通信関連産業、先端技術製造業、並びに公害や騒音のない業種等を対象とした積極的な企業誘致活動を展開するとともに、創造的で優れた情報技術を有する人材を育成するため、周南コンピュータ・カレッジや山口県ソフトウェアセンターの運営支援に努めます。



まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「地域情報化の推進」に関する満足度	8.1%	12.5%	15.0%
インターネットの利用世帯の割合	46.0%	57.3%	80.0%
ソフトパークの分譲率(3月末)	27.0%	36.2%	36.0%

策定時：地域情報化計画策定時アンケート（H17.8） 近況値：市民アンケート調査数値

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 地域情報化の推進				
31321001 地域情報化計画の推進 /情報推進課	地域情報化計画に基づく情報化社会に対応した啓発活動や市民へのインターネットの普及などの推進		次期計画 策定	
31321002 ICT相談窓口の設置 /情報推進課	市民の情報リテラシーの向上を支援し、高齢者や障害者など情報弱者の解消を推進			
31321003 公共施設への情報端末の設置 /情報推進課	公共施設への情報端末機の設置により、市民の情報機器にふれる機会を拡大 H21 平成12年導入機器10台のリプレイス			
2 情報化による市民サービスの向上				
31322001 ホームページの再構築 /情報推進課	市民の視点に立った情報提供のため、検索機能の追加、階層化の減少などユニバーサルデザイン化や、高齢者・障害者等が利用しやすいようバリアフリー化など、ホームページの再構築を実施			
31322002 行政情報システムの見直し /情報推進課	機器の更新などに合わせて、個別サーバを使用するオープン系システムへ移行 H21 税系システム、住民基本台帳系システム			
31322003 行政情報のセキュリティの強化 /情報推進課	行政情報システムの移行にあわせ、静脈認証による入退室管理の導入や、情報システムのセキュリティ強化、研修等による情報を取り扱う職員の資質向上の推進など			
31322004 ICT講習会の実施 /情報推進課・生涯学習課	ICTの基礎的な講習会を実施し、市民の情報リテラシー向上を推進			

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
3 ひかりソフトパーク事業の推進				
31323001 元気なまち実感 ソフトパークへの企業誘 致活動の推進 /商工観光課	技術先端型業種の工場等誘致を推進 ・奨励金制度の継続			
31323002 情報技術者の育成支援 /商工観光課	周南コンピュータ・カレッジや山口県ソフトウェアセン ターの運営支援により、地域産業の高度化を促進			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
個別目標 4	離島牛島の振興

基本方針

簡易水道などのライフラインを維持するとともに、離島航路や医療の確保、衛生環境づくり、高齢者の健康づくりや生きがい対策など、生活環境の向上と安全と安心の確保に努めます。

また、牛島の主要産業である漁業の振興を図るとともに、貴重な自然環境や伝統文化などの資源を活かした交流事業の促進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「うしま丸」の利用客数(定期航路、1日あたり)	37人	39人	35人
「うしま丸」の利用客数(不定期航路、年間)	442人	118人	500人
牛島デイサービスセンターの利用回数(月1人あたり)	5.5回	5.9回	7回
牛島自然観察会の参加者数(年度)	180人	167人	300人

指標 : 10月～9月の利用客数の計

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 生活環境の整備				
31411001 簡易水道の維持 /水道局	適正な維持・管理の実施	→		
31411002 し尿・ごみの搬送体制の確保 /環境事業課	安定的な搬送体制の確保 H22 牛島ミニバキューム車の更新	→		
31411003 医療の確保 /健康増進課	牛島診療所の医療体制の確保	→		
31411004 救急搬送体制の確立 /健康増進課	救急搬送体制の維持	→		
31411005 高齢者の健康づくり・生きがい対策の推進 /社会福祉課	生きがい対応型デイサービス事業の実施 老人クラブ健康フェスタや文化祭への支援	→		
2 産業の振興				
31412001 漁業施設の整備 /水産林業課	漁業経営の安定化のため、漁業施設の整備充実を推進	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
3 交流事業の推進				
31413001 離島航路の維持 /商工観光課	国庫補助航路の指定確保と、航路事業経営の支援により、離島航路事業を継続的に実施			
31413002 自然環境を活かした交流事業の促進 /生涯学習課・文化振興課	モクゲンジ等天然資源の保護や牛島の資源を活用した交流事業の推進			
31413003 既存施設の利活用の検討 /教育総務課・関係各課	廃校となった牛島小・中学校の利活用策等の検討			
31413004 魚食普及活動・地産地消の推進 /水産林業課	「牛島の海体験教室」開催 牛島の振興とPRを目的に、「牛島の海体験教室」を行い、魚食普及活動や地産地消を推進	牛島の海体験教室		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 2	自然を守り育むために
個別目標 1	自然との共生

基本方針

「光市自然敬愛基本構想」に基づき、自然海岸や森林、生態系などの豊かな自然環境を積極的に保全するとともに、自然資源を有効に活用しながら自然とふれあえる場づくりや水辺を活かした快適な空間を創出します。

また、海岸保全や河川整備に際しては、県との連携を図りながら市民参画によるプランづくりや市民との協働による効果的な維持管理の仕組みづくりを進めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「自然環境の保全」に関する満足度	20.6%	36.0%	25.0%
海岸松林の数(3月末)	5万本	5万7,900本	10万本
クリーン光大作戦の参加者数(年度)	19,768人	20,064人	20,000人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 自然敬愛精神の醸成				
32111001 「光市自然敬愛基本構想」の推進 /環境政策課	「自然を愛し、守り育てる心を育む」ため、市民や事業者との協働・連携により、「光市自然敬愛基本構想」に基づく施策を推進 ・自然敬愛推進事業の促進並びにホームページによる情報発信	→		
32111003 ひかり名木百選の選定 /都市整備課	緑のまちづくりのシンボルとして代表的な巨木や名木などを選定することにより、その保護や緑の創造について市民の関心を高める	冊子作成 →		
2 自然環境の保全				
32112001 白砂青松 10万本大作戦の実施 /水産林業課	松の植栽を通じて、自然敬愛を広く呼びかけるとともに、海岸松林の整備による潤いと安らぎの場の充実のため、市民との協働による黒松植栽・松林管理を実施	黒松植栽 4,000本 →	間伐・補植	→
32112002 クリーン光大作戦の推進 /生涯学習課	青少年の社会参加活動の促進のため、クリーン光推進協議会により、7月第2日曜日に河川・海岸及び自治会内道路等の清掃活動を実施	→		
32112003 (仮称)どんぐりの森の整備 /水産林業課	どんぐりの森 植栽地整備 H22「どんぐり・まつぼっくり教室」	教室 植栽 →		
32112004 里山再生プロジェクトの推進 /水産林業課	市民や事業者、行政との協働による自然環境の保全、創造、再生の推進	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
32112005 健康ウォークやオリエンテ ーリングの推進 /健康増進課・生涯学習課	市民と自然が共生できる快適で潤いのあるまちづくり に向けた自然体験活動の推進			
32112006 森林浴、飛沫浴、海浜浴 の推進 /環境政策課	自然と人のふれあいの場の確保 ・ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク事業である「ひ かりふるさとウォーク」の実施(再掲)			
32112007 石城山神籠石散策道の 整備 /文化振興課	石城山神籠石の保存・整備・活用を推進するため、 散策道を整備	検討 ■ ■ ■ ▶		
32112008 伊藤公の森周辺整備 /水産林業課	サクラ・モミジ等の植栽や遊歩道等の整備により、市 民の憩いの場、樹木等の学習の場としての活用の推 進 H19～21 整備面積 4.5ha	保育 3.0ha	保育 3.0ha	保育 3.0ha
32112009 環境マップの活用 /環境政策課	環境・健康ウォーキングマップ(H20 作成)を活用した ウォーキングを通じ、自然環境の認識による環境意 識の醸成 ・ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク事業である「ひ かりふるさとウォーク」の実施(再掲)			
32112010 環境学習の推進 /環境政策課	自然体験型学習の推進などにより、自然に対する保 全意識などの高揚を推進 ・親と子の水辺の教室 ・自然環境学習			
32112011 自然海岸の清掃活動の 実施 /生涯学習課・関係各課	クリーン光大作戦の実施をはじめ、市民との協働によ る自然海岸の清掃活動の推進			
32112012 松原海岸保全施設整備 /水産林業課	台風等により浸食された海岸の保全対策の推進 光漁港海岸(松原地区) H19～22 測量調査設計 L=800m H22 養浜工事 L=420m H22 戸仲地区 突堤L = 100m	突堤 100m		
32112013 森林・農地の保全 /農業耕地課・水産林業課	市民との協働による保全活動を推進			
32112014 石城山県立自然公園の 保全 /水産林業課・関係各課	石城山県立自然公園の保全活動及び周辺の森林 環境整備と再生に向けた自覚と意識の醸成			
32112015 牛島に生息するカラスバト やモクゲンジなど貴重な 動植物の保護・育成 /水産林業課	モクゲンジ等天然資源を保護・育成			

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
32112016 森林の適正な管理・保全 /水産林業課	森林組合と密接な連携の下、計画的な造林や保育等により、森林の適正な管理・保全を推進			
32112017 市民の森自然観察林の整備 /水産林業課	市民の森自然観察林の整備による自然に対する保全意識の高揚 ・市民の森 12 箇所の維持管理			
32112018 松林の保全対策の強化 /水産林業課	松林の保全対策の強化による自然に対する保全意識を高揚			
32112019 潮音寺山や門蔵山などの里山の再生と活用 /水産林業課・地域づくり推進課	良好な里山の再生の促進と活用の推進			
3 自然環境の高度利用				
32113001 多自然型の水辺空間の整備 /土木課	自然と人のふれあいの場の確保や自然に対する保全意識の高揚			
32113002 河川再生プロジェクトの推進 /環境政策課・関係各課	市民との協働による美しい景観保全活動の推進 ・島田川エコデザイン事業			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 2	自然を守り育むために
個別目標 2	環境の保全

1 生活環境の保全と循環型社会の構築

基本方針

環境に配慮したまちづくりを進めるため、市民・事業者・行政等の協働による環境教育や環境保全活動を推進し、新エネルギーの普及、省エネルギーの促進など、地域、地球環境への負荷の低減に努めます。

また、環境監視体制の強化、公害防止協定の締結等を通して公害防止対策の推進に努めます。

さらに、市民、事業者との連携を図りながら、地域における「3R（リデュース・リユース・リサイクル）」の取組みの強化や一般廃棄物処理計画に基づく計画的なごみの減量化を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
市民1人あたりのごみの排出量（年度）	373kg	346kg	360kg
リサイクル率（年度）	22.1%	24.4%	30.0%
ごみの最終処分量（年度）	2,927 t	1,798 t	2,200 t
ごみの分別を行っている人の割合	94.2%	97.3%	97.0%
環境保全啓発活動の回数（年度）	22回	29回	25回
省エネルギーに心がけている人の割合		88.1%	90.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 環境負荷の軽減				
32211001 環境基本計画の推進 /環境政策課	環境基本条例の基本理念である「環境の保全・創造及び再生」に関する施策を総合的かつ計画的に推進(H20～24年度)	→		
32211002 ノーマイカーデー運動の実施 /環境政策課	地球温暖化防止のためのノーマイカー運動の推進 ・市全体としての取組みの実施 ・市職員の取組みの実施	→		
32211003 環境教育、環境学習の推進 /環境政策課・環境事業課	市民、事業者、行政等の連携による環境保全活動や環境教育の推進	→		
32211004 新エネルギーの普及や省エネルギー設備の導入促進 /環境政策課	新エネルギーの普及や省エネルギーの促進 ・住宅用太陽光発電システムの設置費補助(H21～23年度) ・H22 太陽光発電セミナー開催	→		
32211005 新エネルギーの活用方策の研究 /環境政策課	光市の地域特性にあった新エネルギーに関する調査研究	→		

事業名/担当課		内 容	22 年度	23 年度	24 年度
32211006 もったいない文化の醸成 /環境政策課	もったいないふるしきを活用するなど、日本古来の伝統である「もったいない文化」に対する市民意識を高め、ごみの減量と資源の有効活用等を促進 ・「光市もったいないふるしき」の作成 H22 ふるしきレッスンの開催				→
32211007 地球温暖化対策の推進 /環境政策課	まったなしの状況である地球温暖化対策を推進 ・「ひかりエコシティ・ネットワーク」活動の推進 ・緑のカーテン普及事業の実施(H22 緑のカーテンコンテストの実施) ・50-50 光熱水費削減プログラムの実施				→
2 公害防止対策の推進					
32212001 環境監視・指導体制の整備 /環境政策課	大気・水質等に対する環境監視・指導体制の整備により、公害防止対策を推進				→
32212002 公害防止協定等の締結 /環境政策課	企業等との協定による積極的な公害防災対策の推進				→
3 廃棄物適正処理の促進					
32213001 一般廃棄物処理基本計画の推進 /環境事業課	一般廃棄物処理基本計画(H20.3 策定)の進行管理				→
32213002 夏期ハッピーマンデー可燃ごみ臨時収集の実施 /環境事業課	周南3市が連携し、生ごみの臭いがきつくなる夏期のハッピーマンデー(海の日、敬老の日、体育の日)に可燃ごみの臨時収集を実施				→
32213003 不法投棄監視体制の整備 /環境事業課	関係機関等との連携による監視体制の強化とともに、市民との協働による投棄ごみの回収や、自然環境への啓蒙・啓発活動を推進				→
32213004 市民啓発の推進 /環境事業課	ごみ問題に理解を深めるための情報提供をはじめ、「エコショップ認定制度」の導入や各種施策をキャンペーン的に展開する「ごみダイエット促進キャンペーン」に取組む。				→
4 ごみの発生抑制、再資源化の促進					
32214001 リサイクルセンターの稼動に伴う新しい分別体制の確立 /環境事業課	出前講座の拡充と住民説明会の継続による、ごみ分別方法の普及・啓発				→

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
32214002 ごみ処理の有料化導入 /環境事業課	光市廃棄物減量等推進審議会の答申(H20.2)を踏まえ、「有料化制度」の具体的な導入方法について調査・研究を進める。			
32214003 事業者への指導・啓発活動の実施 /環境事業課	事業系一般廃棄物の減量化及び自己責任による処理の促進			
32214004 新たな再資源化の推進 /環境事業課	資源回収事業の促進のため、紙製容器包装類に対する奨励金の差別化を図るとともに拠点回収の実施に努める。	実施		
32214005 「ごみを発生させない運動」の取組み /環境事業課	「段ボールを使った生ごみの堆肥化モニター制度」を踏まえ、「堆肥化マニュアル」を活用した出前講座の開催に努めるとともに、地産地消運動とリンクした新たな生ごみリサイクルシステムの構築に努める。			
32214006 粗大ごみ等の出張収集サービスの実施 /環境事業課	H20 年度から高齢者等を対象に粗大ごみや分解を要するごみの出張収集サービスを開始。H21 年度からは、全市民を対象とした事業に拡大			
5 水環境の保全				
32215002 し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理 /深山浄苑	公共水域における水環境の保全の推進			

2 下水道の整備

基本方針

公共用水域の水質保全と市民の生活環境の向上を図るため、公共下水道事業計画区域内の整備を促進するとともに、浄化センターの効率的運営など施設の適正な維持管理、さらには、下水道会計の財政健全化に向けた取組みを進めます。

また、浄化槽の設置等の計画区域外の処理対策を推進するとともに、市街化区域内の計画的な雨水排水対策の実施に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
下水道普及率(3月末)	65.9%	71.6%	73.0%
污水处理人口普及率(3月末)	71.0%	77.4%	81.0%

指標 下水道普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域人口 × 100

指標 污水处理人口普及率 = (処理区域内人口 + 合併処理浄化槽設置人口) / 行政区域人口 × 100

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 流域関連公共下水道事業の推進				
32221001 元気なまち実感 公共下水道の整備 /下水道課	効率的、効果的な整備の推進(整備計画:約6ha/年) H22 管渠整備 2.2km 整備面積 7.7ha	→		
32221002 水洗化の促進 /下水道課	未水洗世帯の解消に向け、個別訪問の実施等により、水洗化を推進	→		
32221003 老朽管の補修・更新 /下水道課	計画的な補修など適正な維持管理の実施 老朽管更生計画 L=100m/年	→		
2 下水道事業の経営の安定化				
32222001 浄化センターの効率的な運営 /下水道課	効率的な維持管理の実施 ・平成18年度から指定管理者を導入 ・経費削減努力を推進	→		
32222002 下水道会計の財政健全化の推進 /下水道課	計画的な事業進捗による公債費の抑制と、できる限りの経費削減努力により、下水道事業会計の健全化を推進。 補償金免除借換債の発行による公債費(支払利息)の低減を図る。	→		
3 計画区域外の処理対策の充実				
32223001 浄化槽の設置等の推進 /環境政策課	「光市生活排水処理基本計画」に基づき、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全を推進するため、浄化槽設置費補助を実施 ・H22 補助件数 40基/年	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
個別目標 1	災害に強いまちづくりの推進

1 地域防災対策の推進

基本方針

風水害、地震等の自然災害はもとより、産業災害などのあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、光市地域防災計画に基づき、災害の予防、応急対策、復旧・復興対策を進めます。

また、大規模な災害に対処するためには、防災関係機関による「公助」だけでなく、自分の身は自分で守る「自助」、地域のことは地域で守る「共助」が重要なことから、地域の防災力の育成に努めるとともに、災害情報の収集や伝達、また、災害時要援護者に配慮した対策を推進します。

さらに、広範囲にわたる風水害や大地震などの災害警戒・発生時においては、県や防災関係機関、各種福祉団体等との連携に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
自主防災組織率（加入世帯の割合：3月末）	32.6%	46.7%	50.0%
普段から災害に備えている人の割合	32.8%	52.3%	50.0%
「災害対策の充実」に関する満足度	9.0%	24.4%	15.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 防災意識の醸成				
33111001 防災知識の普及・啓発 /総務課	ハザードマップや、出前講座、防災センター「あんしんねっと光」を活用した防災知識の普及・啓発の推進 ・防災パンフレットの全戸配布	→		
33111002 防災研修・防災訓練の実施 /総務課	防災研修・防災訓練の実施	→		
2 防災コミュニティの育成と連携強化				
33112001 自主防災組織の育成・支援 /総務課・消防組合本部	自主防災組織の設立や各組織の個別研修・訓練への支援、自主防災組織リーダー研修会などの実施	→		
33112002 災害ボランティアの育成・指導 /総務課	被災生活及び復旧・復興を円滑に行うため、災害ボランティアを育成・指導	検討		
33112003 地域防災計画の周知徹底 /総務課	地域防災計画の効果的な運用のための周知の推進	→		

事業名/担当課		内 容	22 年度	23 年度	24 年度
33112004 災害時要援護者支援体制の確立 /総務課・福祉総務課	災害時要援護者の避難支援体制の確立・実施 ・災害時要援護者支援マニュアルの運用 ・H22 災害時要援護者把握事業		————→		
3 防災体制の整備充実					
33113001 災害時避難マニュアル等の作成 /総務課	避難勧告等の発令、避難情報の伝達、避難所の運営等に関して、災害時要援護者や男女の視点の違い等にも配慮した避難の基準やマニュアル等の作成を検討	検討 ■■■→			
33113002 防災情報携帯メールサービスの実施 /総務課	防災情報の携帯メール配信の実施		————→		
33113003 各種団体等との災害応援協定の締結 /総務課	各種団体等との連携による災害時応援体制の仕組みづくりの推進		————→		
33113004 大規模災害対策の整備・検討 /総務課	災害への備えについての啓発や、防災関係機関の広域的な受援体制の確立とともに、災害ボランティアの受け入れ態勢の整備を検討	検討 ■■■→			
33113005 防災行政無線の整備 /総務課	防災情報を市民に一斉放送する防災行政無線を整備	整備計画 ■■■■■■■■■■→			
33113006 災害情報の収集・伝達手段の整備 /総務課	防災関係機関、自主防災組織等と連携し、災害関連情報の的確な収集・伝達を行う仕組みづくりを検討	検討 ■■■→			
4 災害に強い都市基盤の整備					
33114001 防災備蓄品の整備・充実 /総務課	計画的な防災備蓄品の整備・充実を推進 非常食及び飲料水を備蓄(平成 21 年度までに 2600 人分を備蓄)	非常食等 600 人分 ■■■→	充実	————→	

2 消防力の整備・充実

基本方針

市民の安全な暮らしを確保するため、消防用施設・資機材の年次的な整備や、消防・救急体制の充実・強化を図るとともに、各種災害を想定した訓練の実施や、建物等の防火安全対策の推進、消防団の育成強化など、市民の自主的な防災活動の促進などに取り組みます。

また、医療機関との連携を強化し、救急搬送体制の確保と救急業務の高度化を図るとともに、一般市民による応急手当の普及等により、救命率の向上を目指します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
救急講習受講者の普及率（年間）	5.3%	7.6%	7.5%
出火件数（年間、人口1万人あたり）	5.2件	5.2件	4.0件

指標 普及率 = 救急講習受講者数 / 生産年齢人口 × 100 策定時：H17年

指標 策定時：H17年

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 予防行政の推進				
33121001 構築物や危険物施設への立入検査の実施 /消防組合本部	建物や危険物施設の防火安全を確保するため、消防の立入検査を実施 対象：2,350施設	→		
33121002 高齢者等の住宅防火対策 /消防組合本部	独居老人世帯を対象に住宅防火診断を実施するなど、高齢者の住宅防火対策を実施	→		
33121003 住宅用火災警報器の設置促進 /消防組合本部	火災による死者数の低減を図るため、一般住宅における住宅用火災警報機の設置を推進 既に新築住宅へは義務化	既存住宅への設置	→	
2 消防用施設・資機材の整備				
33122001 消防用施設・資機材の整備 /消防組合本部	円滑な消防活動を推進するため、年次計画に基づく各種消防資機材の更新整備	→		
3 消防体制の充実強化				
33123001 消防体制の充実強化 /消防組合本部	災害発生時の円滑な初動体制の確立と、即時対応能力の向上	→		
4 救急救命体制の充実強化				
33124001 各施設へのAED(自動体外式除細動器)の設置促進 /消防組合本部・関係各課	公共施設等に関してAEDの設置を促進するとともに、AEDの取扱いを含めた、市民対象の救命講習を実施 ・救命講習実施 6回/年	→		

事業名/担当課		内 容	22 年度	23 年度	24 年度
33124002 救急搬送体制の整備 /消防組合本部	救急業務連絡協議会や各種研修会等を通じて、医療機関との連携を強化し、円滑な救急搬送体制を推進				
33124003 救急業務高度化の推進 /消防組合本部	救急業務高度化推進整備計画に基づき、救急救命士の養成及び救命処置の拡大に伴う気管挿管及び薬剤投与認定救命士を養成 ・救命士養成 1 名/年				
33124004 高規格救急自動車・高度救命処置資機材の整備充実 /消防組合本部	消防施設等年次整備計画に基づく整備の推進				
5 消防団の強化育成					
33125001 消防団員の確保 /消防組合本部	青年層、女性層なども含めた消防団への参加促進				
33125002 市民の自主的な防災活動の促進 /消防組合本部	防災センターを活用した啓発や救命講習の開催など自主的な防災活動の促進による地域の防災力の強化				

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
個別目標 2	安全な地域社会の構築

1 地域安全活動の推進

基本方針

犯罪のない、安全で安心して生活できるまちづくりを進めるため、警察等関係機関との連携のもと、協働による地域ぐるみの防犯活動の推進など、地域安全体制の強化に努めます。

また、高齢者に関わる犯罪や事故を未然に防止するため、高齢者を取り巻く社会環境の整備や防犯・保護活動を推進するとともに、少年非行防止活動の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
刑法犯罪認知件数（年間、人口 10 万人あたり）	847 件	603 件	減少
防犯灯の設置箇所数（3 月末）	4,476 灯	4,670 灯	4,700 灯
自主防犯活動団体数（12 月末）	11 団体	13 団体	16 団体
光市の治安が良いと思う人の割合		83.0%	80.0%
「防犯対策の充実」に関する満足度	15.2%	33.3%	20.0%

指標 策定時：H17 年

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 地域安全体制の強化				
33211001 自主防犯パトロール等の 実施 /生活安全課	自主的な地域安全組織の育成と活動支援の推進	→		
33211002 児童生徒の安全の確保 /学校教育課・生活安全課等	家庭や学校、地域が一体となった子どもの安全確保 対策の推進 ・スクールガードリーダーの学校訪問による巡回指 導	→		
33211003 暴力追放運動の推進 /生活安全課	暴力追放意識の高揚と市内全域における暴力追放 運動の推進・啓発	→		
33211004 地域見守り体制の確立 /生涯学習課・生活安全課等	地域防犯体制や防犯環境づくりの推進による地域見 守り体制の確立	→		
33211005 地域安全安心情報システ ムの充実 /生活安全課・情報推進課	地域の防犯等に関する情報を、関係機関と連携しな がら地域住民と共有し、相互に情報伝達を行うシス テム等を検討	→		
33211006 市民安全安心の日の推 進など、安全意識の高揚 /生活安全課	H19 に市民安全安心の日（毎年 10 月 11 日）を制定 し、その日を中心とした啓発活動など、安全で安心し て生活できるまちづくりに向けての協働システムづく りを推進	→		

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
33211007 安全・安心都市宣言に係る行動計画等の策定 /生活安全課・関係各課	光市安全・安心都市宣言(H20.9採択)の理念を推進し、すべての市民の安全が確保され、安心して暮らせるまちを目指すための行動計画等を策定	策定 →		
2 高齢者対策の充実				
33212001 被害防止のための意識啓発 /生活安全課	悪質商法や振り込め詐欺等による被害防止のための啓発を実施	→	→	→
33212002 相談体制の充実 /生活安全課	悪質商法や振り込め詐欺等による被害に対する相談体制の充実	→	→	→
3 青少年の非行防止				
33213001 学校と地域が連携した少年非行防止活動の実施 /生涯学習課・学校教育課	公民館及び青少年補導委員連絡協議会、光市校外補導連盟を中心に、地域・家庭・学校の一体的な取り組みにより、非行の早期発見や補導・善導活動等の青少年の非行防止活動を推進	→	→	→
4 国民保護計画による危機管理対策				
33214001 国民保護計画の推進 /総務課	外部からの武力攻撃及びこれに準ずるテロ等の緊急事態に対処するため、光市国民保護計画に基づく国民保護措置を総合的に推進	→	→	→

2 交通安全の推進

基本方針

市民を悲惨な交通事故から守るため、警察等関係機関との連携のもと、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、家庭や学校、地域における交通安全教育の推進など交通安全活動の推進に努めます。

また、高齢者や障害者に配慮した交通安全施設の整備や交差点等の改良整備事業の促進など交通安全対策の強化を図るとともに、交通事故被害者の救済に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
交通事故死亡者数(年間)	5人	3人	3人以下
交通事故発生件数(年間、人口10万人あたり)	571件	370件	450件以下
交通安全教室への参加者数(年度)	2,559人	4,252人	3,000人
「交通安全対策の充実」に関する満足度	17.8%	36.5%	20.0%

指標 策定時：H17年

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 交通安全意識の高揚				
33221001 交通安全運動の実施 /生活安全課	街頭立哨、街頭宣伝、キャンペーン活動等の実施	→		
33221002 交通安全教育の充実 /生活安全課	家庭や学校、地域と連携した、参加、体験、実践型のきめ細かな交通安全教育の推進	→		
33221003 交通安全関係団体の活動支援 /生活安全課	交通安全関係団体との連携強化による幅広い交通安全運動の推進	→		
33221004 指導者の育成・確保 /生活安全課	指導者の育成・確保による交通安全に関する啓発・指導体制の充実を推進	→		
33221005 交通指導の強化 /生活安全課	警察等関係機関と連携し、交通指導を実施	→		
2 交通環境の整備				
31113002 道路パトロールの実施 (再掲) /生活安全課・土木課	交通事故の危険性の高い箇所を把握し、必要な安全策を講じるため、主要市道等のパトロールにより、危険箇所の把握・点検を実施	→		
33222001 交通危険箇所等の改善 /生活安全課・土木課	信号機、防護柵、カーブミラー等交通安全施設の整備促進や、交通規制の見直しの推進など	→		
33222001 街路灯の改良 /生活安全課	維持管理費及びCO2削減のため、交通安全のため設置された街路灯の水銀ランプから高圧ナトリウムランプへの改良	モデル実施 →	→	

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
個別目標 3	消費生活の向上

基本方針

多様化・複雑化する消費者問題に対応し、市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費生活情報や学習機会の提供など消費者意識の高揚を図るとともに、消費生活相談機能の充実など消費者の自立の支援の促進に努めます。

また、消費者団体の育成や支援に努め、市民の自主的活動を促進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
消費生活に関する研修会等の回数(年度)	3回	18回	10回
「消費生活相談」に関する満足度	(13.3%)	17.7%	25.0%

指標 策定時：H17 市民アンケート「生活に関する相談窓口の充実」の満足度

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 消費者の安全・安心の確保				
33311001 消費者啓発活動・指導の実施 /生活安全課	製品や食品の安心・安全に関する情報提供を実施	→		
2 消費者の自立の支援				
33312001 消費者への正確な生活情報の提供 /生活安全課	訪問販売、通信販売等についての正しい知識や、悪質商法等に対する被害を防止するための情報提供を実施	→		
33312002 消費者団体の活動支援 /生活安全課	消費者団体の育成・支援による自主活動の促進	→		
3 消費生活相談の充実				
33313001 安全・安心実感 消費生活相談の充実 /生活安全課	H21.4 に設置した光市消費生活センターにおいて、多様化する消費生活相談の体制を充実。県消費生活センターと連携しながら、機能強化等を実施。	機能強化	→	

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
個別目標 1	魅力あふれる農林水産業の振興

1 農業の振興

基本方針

生産・生活基盤の整備をはじめ、集落営農の確立による経営の安定や環境にやさしい農業の推進など、特色ある農業の展開を図るとともに、後継者の育成に努めます。







また、地域の特性を活かした特産品や加工品の開発を促進するとともに、特産品直売施設の整備や流通ルートの創出などにより、地産地消の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
認定農業者数(3月末)	2人	12人	9人
エコファーマーの数(3月末)	3人	6人	5人
地元の食材を購入している人の割合		80.0%	90.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 生産・生活基盤の整備				
34111001 農村振興総合整備事業の推進 /農業耕地課	農業生産基盤や生活基盤の整備促進 H20～24 村づくり交付金事業	→		
34111002 農地・水・環境保全向上対策 /農業耕地課	一定の要件を満たす地域住民等の農地・水・農村環境保全向上活動に対して支援(H19～H24)	→		
34111003 農村景観の維持・整備 /農業耕地課	農村景観や環境の維持・整備の推進	→		
2 経営の安定化				
34112001 経営の安定化 /農業耕地課・水産林業課	集落営農の推進など農業経営体の育成や農地の効率的な利用、鳥獣被害の防止対策の推進など	→		
3 地産地消の推進とブランド化				
34113001 農産物生産・流通体制の確立と特産品直売施設の整備 /農業耕地課	地元農産物の生産・流通体制の確立と、生産者と消費者との交流の促進による地産地消の推進と農業生産性の向上 H20～ 地産地消推進型園芸施設整備 地場産農産物集荷等事業 H21～ 地場産農産物販売促進事業など H22 農業振興拠点施設整備事業	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
34113002 光ブランド農産物認証制度の検討 /農業耕地課	光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度を調査・研究	検討 		
34113003 地産地消に関する啓発活動の実施 /農業耕地課・生活安全課	有機肥料を使用した栽培方法や、無(減)農薬生産の促進 ・農薬の適正使用の指導			
34113004 地産地消ホームページによる情報提供の実施 /農業耕地課	地産地消に関する啓発活動の実施 ・「光市特産品直売パイロットショップ」のホームページによる情報提供	実施 		
34113005 グリーンツーリズムの推進 /農業耕地課・商工観光課	都市と農村の交流促進に関する情報発信の充実			
34113006 地産地消型産地育成 /農業耕地課	地元で収穫された農産物等を地元で消費する「地産地消」の推進を図るため、地場産農産物の生産拡大を図る。			
4 後継者の育成				
34114001 認定農業者、農業後継者の育成 /農業耕地課	新規就農者の掘り起こしや、資金援助、体系的な技術経営研修と組織活動の強化			

2 林業の振興

基本方針

林業振興を図るため、森林整備計画に基づいた計画的な森林整備の推進をはじめ、施業体制の確立と後継者の育成、特用林産物生産の促進に努めます。

また、森林が持つ多面的、公益的機能を回復するため、自然環境に配慮した健全な森林資源の整備に努めるとともに、市民とのふれあいの機会を創出することにより、森林の保全に向けた市民意識の高揚を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
竹林の面積(3月末)	437ha	424ha	420ha
広葉樹林の面積(3月末)	2,096ha	2,137ha	2,150ha

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 森林整備の推進				
34121001 保安林の整備 /水産林業課	災害防止だけでなく、快適環境形成や生物多様性保全など、多面的で公益的な森林の有する機能の維持増進	—————▶		
2 施業体制の整備				
34122001 林業生産基盤の整備 /水産林業課	森林組合の体質強化と、総合的な森林施業の合理化・効率化の推進、地域ぐるみの共同施業を促進し、組織的、計画的かつ効果的な森林施業の推進	—————▶		
3 後継者の育成				
34123001 特用林産物の消費拡大のための生産活動の実施 /水産林業課	しいたけ、たこのこ、竹炭等の特用林産物の生産技術向上、組織化等の推進による生産量の拡大の促進	—————▶		
4 森林の活用と保全意識の醸成				
34124001 森林空間の観光・交流資源としての活用の検討 /水産林業課	森林体験や健康の増進、体力づくり等、親しまれ利用される森林づくりの推進	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ▶		

3 水産業の振興

基本方針

水産業の振興を図るため、漁港をはじめとする生産・生活基盤の整備を進めるとともに、資源管理型漁業の推進や地産地消の推進、水産物のブランド化による新たな販売ルートの確保など、経営安定化と後継者の育成に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
地元産水産物の市内消費率（年度）	35.0%	41.0%	40.0%
新規就業者数（5ヶ年の累計）	1人	0人	5人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 生産・生活基盤の整備				
34131001 光・牛島漁港の施設整備の促進 /水産林業課	漁業経営の安定化のため、漁業施設の整備充実を推進 H14～H23 光漁港広域漁港整備事業 H20～H21 八幡地区 外郭・係留施設整備	→		
34131002 海岸保全施設整備事業の推進 /水産林業課	高潮対策のため、護岸整備の展開など災害に強い漁村環境の創出を推進 光漁港海岸(松原地区) H22 測量調査設計	→		
2 経営の安定化				
34132001 加工品づくり・ブランド化の推進 /水産林業課	加工品づくりやブランド化による付加価値向上の推進 ・光熊毛地区での「ハモ」のブランド化の推進	→		
34132002 魚食普及活動・地産地消の推進 /水産林業課	「さかなまつり」(隔年開催)などによる魚食普及活動や地産地消の推進 ・山口県漁協による「ハモ」の加工品 PR ・給食食材への活用		さかなまつり開催	→
34132003 ブルーツーリズムの推進 /水産林業課・商工観光課	漁村地域の自然・文化・人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動の推進	→		
3 後継者の育成				
34133001 漁業就労環境の改善 /水産林業課	漁港整備などの推進による新規就業者や高齢者にやさしい就労環境の実現	→		
34133002 新規就業者の確保など後継者の育成 /水産林業課	後継者確保と意欲ある人材の育成の推進 H22～23 新規就業希望者への支援	→		
4 資源管理型漁業の推進				
34134001 資源管理型漁業による漁獲物の安定的な確保 /水産林業課	持続的な漁場利用と水産物の安定供給、水産種苗の中間育成放流事業などつくり育てる漁業の推進 ・光熊毛地区栽培漁業センターによる中間育成放流	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
個別目標 2	活気ある商工業の振興

1 商業・サービス業の振興

基本方針

市民の利便性を高める商業・サービス業の振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある商店会の育成をはじめ、商工会議所や商工会との連携のもと、商業経営の近代化を図るとともに、消費者ニーズに対応した商業の振興に努めます。

また、超高齢社会における消費生活の利便性を高めるため、周辺地域における商業振興や多様化と個性化が進む市民ニーズに対応した多様なサービス業の振興に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
年間商品販売額（卸売業・小売業）	894 億円	(1,218 億円)	900 億円
事業所数（卸売業・小売業）	631 事業所	(586 事業所)	維持
従業者数（卸売業・小売業）	3,741 人	(3,760 人)	3,800 人

指標 の策定時は H16 年商業統計調査から、近況値は H19 年同調査より。今後 21 年度調査予定

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 魅力ある商店の育成				
34211001 地域と一体になった魅力的な商業空間の形成 /商工観光課	各地区における魅力ある商店の育成と地域商業の活性化のため、商工会議所や商工会、各商店会との連携強化の促進	→		
34211002 地域の特色ある商業活動・イベントの支援 /商工観光課	商店会活性化を図るため、各商店会が実施するイベント等を支援 ・室積、島田市、浅江、岩田駅前の市内4商店会を対象	→		
34211003 元気なまち実感 高齢者等の購買活動支援対策の推進 /商工観光課	地域商業の活性化と支えあいの地域づくりを推進するため、高齢者等にやさしい商業環境づくりを検討 H21～ 市民応援プログラム調査事業	→		
2 商業経営の近代化の促進				
34212001 中小小売商業者の経営能力向上・体質強化の支援 /商工観光課	中小企業の振興及び安定のため、経営実態把握や経営アドバイザー派遣等の総合的支援を行う中小企業総合支援強化対策事業の充実など	→		
34212002 後継者の育成と人材確保の支援 /商工観光課	中小企業者の育成強化のため、後継者育成事業や経営セミナーの実施などを行う中小企業相談所の充実など	→		

事業名/担当課		内 容	22 年度	23 年度	24 年度
34212003	元気なまち実感 各種融資制度、相談体制 の整備 /商工観光課	中小企業の事業資金の円滑化を図るため、小口・不 況対策融資などの普及・啓発と、利子補給や信用保 証料の全額補給を実施 H21～22 中小企業融資利子補給制度			
34212004	商業団体等との連携強化 /商工観光課	地域商業の活性化のため、商工業振興の中心的役 割を担う商工会議所や商工会と、各商店会との連携 強化を促進			
3 サービス業の育成					
34213001	サービス業育成の支援 /商工観光課	多様なサービス業の育成と振興のため、経営の近代 化促進や基盤強化に向けた相談体制の確保や制度 融資による支援等を実施			

2 工業の振興

基本方針

活力ある地域社会を形成するため、鉄鋼・薬品を中心とした基幹工業の一層の振興を支援するとともに、地場企業の高度化をはじめ、多様な工業の創出や中小企業の育成・強化を支援することにより、地域工業の振興に努めます。



また、道路網の整備や工業用水の安定供給など、基盤整備の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
年間製造品出荷額等（年度）	4,160 億円	5,897 億円	4,350 億円
「中小企業の支援」に関する満足度	6.6%	10.1%	10.0%
「地場産業の振興」に関する満足度	6.4%	12.5%	10.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 基幹工業と地域工業の振興				
34221001 元気なまち実感 基幹工業への支援 /商工観光課	産業の振興及び雇用の促進のため、事業所設置奨励金の交付等による支援を実施 ・奨励金の引き上げを行い、中小企業者等の設備投資を支援	→		
34221002 地場産業の高度化支援 /商工観光課	地場産業の健全な育成及び発展を図るため、周南地域地場産業振興センターの活用により地場産業の高度化を支援	→		
2 新しい工業の創出と企業誘致の促進				
34222001 新しい工業の育成支援 /商工観光課	異業種交流等の企業間交流や、企業の体質強化に向けた経営改善、制度融資等の支援を実施	→		
34222002 起業化の支援 /商工観光課	中小企業総合支援強化対策事業の充実及び基盤強化に向け、制度融資等による支援や、起業化セミナー等の啓発を実施	→		
34222003 元気なまち実感 企業誘致の促進 /商工観光課	ソフトパークへの誘致を推進 ・企業立地奨励金及び雇用奨励金制度の継続実施	→		
3 基盤整備の推進				
34223001 道路網の整備 /土木課・都市整備課	県道光玖珂線など高速道路へのアクセス道の整備	→		
34223002 工場用水の安定的供給 /水道局	工業基盤の整備充実	→		

事業名/担当課		内 容	22 年度	23 年度	24 年度
34223003 住工分離の促進 /都市整備課	緑に囲まれた工場の景観を形成するため、敷地内の緑地の確保や外周部の緑化を推進				
34223004 新たな工業団地の検討 /商工観光課	新たな工業団地の検討				

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
個別目標 3	働く環境の充実

基本方針

全ての勤労者が自己の能力を十分に発揮し、生きがいをもって、安心して働ける労働環境を創出するため、雇用に関する相談窓口や情報提供の充実など、関係機関との連携のもと雇用の確保と安定に努めます。

また、中小企業勤労者の福利厚生の実現を図るとともに、職業能力の開発のため、職業訓練、技能取得の機会の拡充を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
「企業誘致・雇用の確保」に関する満足度	8.0%	8.3%	15.0%
年間有効求人倍率（年度）	1.19 倍	0.91 倍	1.25 倍
光市シルバー人材センター会員数（年度）	853 人	749 人	1,100 人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 雇用の確保と安定				
34311001 雇用に関する相談窓口の充実 /商工観光課	ハローワーク等関係機関との連携強化による相談窓口の充実	→		
34311002 就労・雇用に対する情報提供の充実 /商工観光課	ハローワーク求人や、内職等の情報的確な把握と提供体制の充実	→		
34311003 高齢者、女性、障害者等に対する雇用対策の充実 /商工観光課	雇用に関する情報提供の充実と、働きやすい労働環境づくりに関する啓発を推進	→		
34311004 職業能力開発の支援充実 /商工観光課	職業能力の開発と向上に向けた職業訓練や知識習得機会の啓発を実施	→		
2 勤労者の福利厚生の実現				
34312001 中小企業向け各種共済制度の普及促進 /商工観光課	勤労者の福利厚生の実現のため、中小企業退職金共済制度や勤労福祉共済会等の普及を推進	→		
34312002 労働福祉金融制度の充実 /商工観光課	中小企業に勤務する勤労者の生活の安定と福祉の増進のため、労働福祉金融制度の普及・啓発を推進	→		
34312003 労働福祉事業、勤労者育成事業等の支援 /商工観光課	勤労者の福祉向上及び福利厚生の実現のため、関係団体の労働福祉事業等を支援	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 5	地域の魅力を活かすために
個別目標 1	魅力を活かした地域活性化

1 地域資源を活かした観光振興

基本方針

「光市観光基本構想」に基づき、本市観光資源の再評価と再構築を進め、昨今のトレンドやニーズを捉えた観光資源のネットワーク化や、自然・歴史資源等の未整備観光資源の積極的な掘り起こしと活用により、新たな光ブランドを創造する戦略的な観光施策を展開し、通年型の観光地としての魅力を高め、地域活性化を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
観光入込客数（年間）	775 千人	799 千人	900 千人
宿泊観光客数（年間）	75 千人	60 千人	90 千人
「観光の振興」に関する満足度	13.0%	21.0%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
1 観光資源の創出とネットワークの形成				
35111001 観光拠点・観光案内所の整備 /商工観光課	観光案内所の設置	検討 ■■■▶	▶	▶
35111002 新たな観光資源の開発・整備 /商工観光課	潜在する観光資源の発掘と再構築	▶	▶	▶
35111003 観光資源のネットワーク化の推進 /商工観光課	テーマや物語性による観光ルートの創出	▶	▶	▶
35111004 観光ビジネスの育成・支援 /商工観光課	観光ビジネスへの新規参入支援、観光ニュービジネスの設立支援	検討 ■■■▶	▶	▶
35111005 ボランティアガイドの育成・支援 /商工観光課	ボランティアガイドを養成するための講座を開催	▶	▶	▶
35111006 観光応援団制度の創設 /商工観光課	光市出身者による口コミ情報網「観光応援団制度」の創設	検討 ■■■▶	▶	▶
35111007 「陶芸の里」の推進 /文化振興課	伊保木・岩屋地区などの陶芸窯を活用した「陶芸の里」構想の推進	▶	▶	▶

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
2 光ブランドイメージの創出と観光PRの推進				
35112001 観光情報の発信 /商工観光課	各種マスメディアを活用した観光情報の発信			→
35112002 光ブランドイメージの創出 /商工観光課	オリジナリティの高い土産品の開発、観光資源の光ブランド化、「光」をテーマとする事業の開発、「食」の魅力づくり			→
35112003 観光モデルコースの開発 /商工観光課	歴史・自然をテーマに巡る観光ルートの構築			→
35112004 広域観光ネットワークの充実 /商工観光課	R188 観光連絡協議会及び周南地域観光協議会の運営強化			→
3 特色ある祭りやイベント等の振興				
35113001 海水浴場の整備・充実 /商工観光課	放送照明設備、幼児用プール等の整備とともに、監視船、ライフセーバー等の安全対策を充実			→
35113002 海水浴場集客向上対策の推進 /商工観光課	ナイター海水浴場、ステージイベント、噴水、渚のライトアップを中心とする海浜イベント「スターライトファンタジーin 虹ヶ浜」の充実強化			→
35113003 通年型イベント(花・歴史)の開催 /商工観光課・都市整備課	四季折々の花や「光」を活用したシリーズイベントの開発			→
35113004 伊藤公記念公園の整備と活用 /文化振興課・水産林業課	周辺の森と一体になった市民の憩いの場の整備や、伊藤公資料館の展示の充実、伊藤公の生家と旧邸の保存と整備			→

2 交流と定住のまちづくり

基本方針

地域資源を活用した生活体験の創出や一定期間の交流滞在から定住へと進む仕組みづくりなど、多様な受け皿を創出するとともに、人口定住に関する総合的なサポート体制の構築と全国に向けた情報発信を展開します。

また、「おっばい都市推進プラン」の展開による子育て世代の定住を促進するとともに、「自然敬愛都市推進プラン」などの展開により地域の魅力を高め、交流人口の増加を目指します。

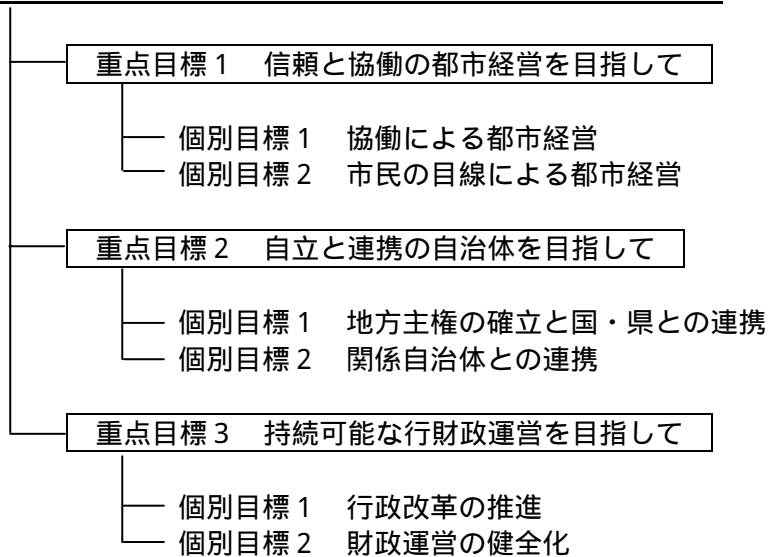
まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
転入者数(年間)	1,862人	1,678人	1,900人
今後もずっと光市で暮らしたいという人の割合	69.6%	68.9%	75.0%
「ふるさと光の会」の会員数(12月末)		183人	200人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 地域の魅力を活かした多様な定住対策の促進				
35121001 地域における受入れ体制づくり /企画広報課	多様な受け皿を創出するため、Uターン等定住者ネットワークと連携した対応・検討			
35121002 「ふるさと光の会」等による人的ネットワークの構築 /企画広報課	「ふるさと光の会」(H20.1 設立)を中心に、「光市」と出身者のネットワーク形成による、Uターンの促進及び支援 ・ふるさと光の魅力の情報発信			
35121003 定住相談窓口の充実 /企画広報課	総合的なサポート体制を構築するため、庁内連携の強化、総合支援対策の分析・検討等を実施			
35121004 定住希望者等への情報提供 /企画広報課・商工観光課	Uターン等人口定住の促進を図るため、ホームページの充実など情報発信を図る			
2 地域の特性を活かした多様な交流機会の創出				
35122001 地域の特性を活かした多様な交流機会の創出 /企画広報課・関係各課	地域の有する特性や、有位性を活かした各種施策の展開と情報発信により、多様な交流を促進			
35122002 ふるさと納税制度への対応 /企画広報課・関係各課	制度の啓発活動の推進			

基本目標 時代を拓く新たな都市経営



基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 1	信頼と協働の都市経営を目指して
個別目標 1	協働による都市経営

基本方針

市民と行政や議会との協働によるまちづくりの実現に向けて、市政の様々な場面で市民の参加と参画機会を十分に提供するとともに、市民と行政や議会との適切な役割分担のもと、相互の信頼関係の構築に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
市民の市政に対する関心度	72.7%	74.3%	75.0%
委員を公募している委員会の割合(12月末)	5.1%	11.8%	10.0%
議会の傍聴者の数(1~12月)	179人	275人	230人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 市民参画機会の充実と協働の推進				
41111001 パブリックコメント制度の実施 /企画広報課・関係各課	パブリックコメントを実施し、市民参画を推進	—————▶		
41111002 各種審議会等への公募の拡大 /関係各課	委員公募の機会を拡充	—————▶		
2 市民と議会・行政との信頼関係の構築				
41112001 議会への関心の向上 /議会事務局	議会の傍聴の促進や議会中継など情報発信の充実 (議会報は広報・広聴準備委員会で検討)	—————▶		
41112002 インターネットによる議会中継 /議会事務局・情報推進課	インターネットによる議会中継の可能性の検討	■■■▶		
41112003 投票率の向上 /選挙管理委員会	投票しやすい環境整備と啓発の推進 投票所のバリアフリー化の推進	—————▶		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 1	信頼と協働の都市経営を目指して
個別目標 2	市民の目線による都市経営

基本方針

市民に対する情報公開や広報・広聴制度の充実により、市民への的確かつ正確な情報の提供と市民意識の把握に努めることにより、市民と行政との双方向による情報と意識の共有化を推進します。また、市民の目線にたった施策の展開や総合行政の推進、さらには、ICTを活用した事務処理の迅速化等により、市民満足度の高い市民本位のサービスを提供します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
市ホームページのアクセス件数(1~12月)	248,742件	313,050件	300,000件
「市政への市民参加の推進」に関する満足度	11.9%	17.0%	15.0%
「市民意見のまちづくりへの反映」に関する満足度	28.2%	23.4%	35.0%
「情報提供や情報公開」に関する満足度	20.4%	28.0%	25.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 広報・広聴活動の充実				
41211001 総合的な広聴活動の推進 /企画広報課	市民ニーズや政策課題に対応できる広聴活動の推進 ・まちづくりコメント、市長へのメール、パブリックコメント、住民説明会、まちづくり市民協議会 など H22 市民対話集会、市長と気軽にミーティング	→		
41211002 (仮称)市政モニター制度の導入 /企画広報課・情報推進課	ICT技術を活用して市制全般について市民からの意見・提言を求める「(仮称)市政モニター制度」の導入を検討	検討	→	
41211003 市民アンケートの定期的な実施 /企画広報課	総合計画に基づくまちづくりの推進にあたり、市民意識を把握するため、毎年市民アンケートを実施	→		
41211004 広報活動の推進 /企画広報課	市民特派員制度により、市民の視点に立った広報づくりを進めるほか、Kビジョン議会中継による市政情報の提供	→		
41211005 インターネットによる動画配信 /企画広報課・情報推進課	重要な政策などを迅速かつ性格に提供していくため、予算発表などのインターネットによる即時の動画配信の可能性についての検討	検討	→	
2 情報公開の推進				
31322001 ホームページの再構築(再掲) /情報推進課	市民の視点に立った情報提供のため、検索機能の追加、階層化の減少などユニバーサルデザイン化や、高齢者・障害者等が利用しやすいようバリアフリー化など、ホームページの再構築を実施	→		

事業名/担当課	内 容	22 年度	23 年度	24 年度
3 市民本位のサービス提供				
41213001 ワンストップサービスの推進 /関係各課	利用者が別々の窓口で行う住民票や税証明などの主要な手続について、ワンストップサービス化を推進	→	→	→
41213002 政策調整会議の実施によるマニフェストの具現化 /企画広報課	マニフェストの実現に向け、所管をまたぐ政策課題を円滑に進めていくために、政策調整会議を実施			

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 2	自立と連携の自治体を目指して
個別目標 1	地方主権の確立と国・県との連携

基本方針

地方提案型の制度への積極的な検討や国・県に対する主体的な提案を進めるとともに、国や県とのタイアップによる施策の推進に努めます。

また、新たな分権改革等に関する検討が進む中、行財政能力の強化と向上を図るとともに、住民に最も身近な自治体として、分権改革に対する積極的な議論を展開します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
地方提案型事業等への提案数	3件	3件	3件
国・県への意見提出数(年度、議会のみ1~12月)	25件	29件	30件

指標 策定時は14~18年度の5年分、近況値はH18年度以降の実績累計(目標:5か年累計)

指標 県知事要望、市長会への議案提案、議会意見書の数

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 地方主権の確立				
42111001 国・県及び関係団体との連携による施策展開 /企画広報課・関係各課	国・県等の連携による施策の展開	→		
42111002 道州制の対応に関する調査研究 /企画広報課・財政課	道州制や、国と地方のあり方等に関する調査・研究を進め、地方分権時代に対応できる行財政能力を強化	→		
2 国や県との連携強化				
42112001 地方提案型制度への提案や国のモデル事業等の活用 /企画広報課・関係各課	「地域再生」や「頑張る地方応援プログラム」などの地方提案型制度等の活用の推進	→		
42112002 国・県からの各種権限の移譲 /行政改革推進室・関係各課	国・県からの具体的移譲事務の検討など	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 2	自立と連携の自治体を目指して
個別目標 2	関係自治体との連携

基本方針

市域を越えた行政需要や課題に対応するため、関係自治体との連携のもと、広域的な共同処理を推進することにより事務処理の効率化を図るとともに、周南圏域を中心として、構成市町の特徴を活かした広域行政を展開することにより、圏域の均衡ある発展に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
広域的な連携による事業への参加者数(年度)	4,477人	3,000人	5,000人

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 共同処理事務の推進				
42211001 共同処理事務の推進 /関係各課	関係市町と連携した共同処理事務の効果的な展開	→		
2 広域行政の推進				
42212001 周南圏域を中心とした広域事業の推進 /企画広報課・関係各課	周南地区広域連絡協議会をはじめ、近隣自治体との連携と協力による広域行政の展開 ・定住自立圏構想の調査・研究	→		
42212002 広域的な施設の相互利用の推進 /関係各課	近隣自治体との連携と協力による施設の効率的な活用	→		
42212003 市民や団体相互の広域交流の促進 /企画広報課・関係各課	住民相互や企業・団体間の市域を越えた交流の促進	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 3	持続可能な行財政運営を目指して
個別目標 1	行政改革の推進

基本方針

行政改革大綱に基づき、効果的・効率的な行政サービスを継続して提供するため、高度で柔軟な組織機構の確立や職員の資質の向上を図るとともに、行政評価システムの導入や民間能力の活用等により、総合的な行政改革を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
行政改革大綱実施計画の実施率（3月末）	54.9%	83.1%	100%
定員適正化計画による定員数（4.1時点）	440人	389人	396人
「市民サービスの充実」に関する満足度		21.6%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 意欲あふれる柔軟な人づくりと組織の構築				
43111001 人材育成基本計画の推進 /人事課	職員の専門性や資質、柔軟性の向上を推進	→		
43111002 人事評価システムの構築 /人事課	職員の能力・実績を人事配置や給与処遇に適切に反映するためのシステムを構築	試行 ■ ■ ■ →		
2 定員適正化の推進と民間能力の活用				
43112001 定員適正化計画の推進 /人事課	事務事業の見直しや職員の適正配置による計画的な定員適正化の推進	→		
43112002 指定管理者制度の導入促進 /行政改革推進室・関係各課	公の施設の管理運営の民間委託の推進 ・管理運営のあり方を随時検証し、効率的な管理運営を推進	→		
3 行政を評価する仕組みの構築				
43113001 行政評価システムの構築 /行政改革推進室	施策や事業の成果の評価を行うシステムを構築 H22 事務事業評価の実施	→		
4 公共施設の再編と市有財産の有効活用の推進				
43114001 市有財産の利用実態調査と遊休財産の処分・有効活用の推進 /財政課・関係各課	土地や建物など市有財産の使用実態や利用可能性の調査と、遊休財産の積極的な売却等を推進	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 3	持続可能な行財政運営を目指して
個別目標 2	財政運営の健全化

基本方針

将来にわたって持続可能な財政基盤を確立し、地方分権社会に対応した行財政運営を図るため、財政健全化計画を踏まえ、各種施策や制度の抜本的な見直しなどによる歳出改革に取り組むとともに、中期的な視点からの施策の厳選や重点化、計画的な事業展開に努め、財政運営の健全性を確保します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時(H17・18)	近況値(H21)	前期目標(H23)
経常収支比率(3月末)	91.6%	96.9%	90%未満
市税収納率(年度)	95.9%	95.9%	96.5%
実質公債費比率(3月末)	22.4%	16.1%	18%未満
財政調整基金の額(3月末)	18.9億円	21.4億円	15億円以上
減債基金の額(3月末)	0.6億円	14.9億円	20億円

事業計画

事業名/担当課	内 容	22年度	23年度	24年度
1 財政運営の効率化の推進				
43211001 公会計制度への対応と財務会計システムの見直し /財政課	新地方公会計制度の導入に向け、これに対応する財務会計システムを構築	→		
43211002 行政評価を踏まえた予算配分の実施 /行政改革推進室・財政課	限られた予算を効率的に配分するため、行政評価に基づき、事業の選択、重点化を実施	→		
43211003 財政健全化計画の推進 /財政課	財政構造の体質強化を図り、健全な財政運営を維持していくため、計画的な事業実施を推進 後期基本計画の策定に併せ、財政健全化計画の改訂を実施	→ 計画改定		
2 安定的な財源の確保				
43212001 税や使用料など、総合的な収納率向上対策の推進 /税務課・関係各課	収納率向上対策の推進 ・口座振替制度の推進 ・差押不動産等の公売(インターネット公売を含む)の実施 ・個人住民税特別徴収の推進 ・滞納整理システムの活用 ・H22 県との連携による併任徴収の実施	→		

光市総合計画行動計画

平成 22 年度～平成 24 年度

平成 22 年 3 月

政策企画部企画広報課企画係
連絡先：0833(72)1400(内線 211・212)
担 当：吉本、岡村、佐々木